

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第94期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 榊田 雅和
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 眞剛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7281(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計部長 秋山 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
完成工事高 (百万円)	510,873	341,952	385,925	315,393	311,115
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	10,100	192,998	18,644	8,462	11,431
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 ( ) (百万円)	6,445	214,948	12,177	7,993	12,629
包括利益 (百万円)	3,878	216,488	14,374	11,847	17,272
純資産 (百万円)	159,418	59,154	24,943	36,747	15,761
総資産 (百万円)	420,337	352,341	385,051	329,583	395,396
1株当たり純資産 (円)	608.41	232.13	182.07	143.94	218.11
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	24.89	830.02	40.94	22.76	56.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	15.51	8.20	-
自己資本比率 (%)	37.5	17.1	6.3	11.0	4.0
自己資本利益率 (%)	4.12	-	-	26.28	-
株価収益率 (倍)	40.34	-	5.15	21.01	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,115	37,941	32,217	20,806	25,591
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	778	7,828	2,250	3,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,468	4,020	89,200	9,478	4,197
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	101,767	68,306	115,932	98,738	69,099
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,989 〔841〕	5,243 〔700〕	4,662 〔732〕	4,174 〔680〕	4,018 〔703〕

- (注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式数を除外した期中平均発行済株式総数により算出しています。また、1株当たり純資産は、自己株式数を除外した期末発行済株式総数により算出しています。また、第92期以降、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっています。
- 2 第91期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第91期及び第94期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。なお、第92期の自己資本利益率については、期中平均自己資本がマイナスとなるため記載していません。
- 4 当社は、第94期より、役員報酬BIP信託を導入しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
完成工事高 (百万円)	286,758	232,977	126,964	136,323	177,743
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6,968	24,117	29,768	127	1,078
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	12,652	200,768	36,007	5,436	19,701
資本金 (百万円)	43,396	43,396	78,396	15,014	15,014
発行済株式総数 (千株)	260,324	260,324	435,324	435,324	435,324
純資産 (百万円)	108,473	92,594	13,584	19,133	2,625
総資産 (百万円)	312,855	263,911	249,230	247,398	303,267
1株当たり純資産 (円)	418.87	357.55	223.93	210.61	288.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	48.86	775.26	132.96	12.88	84.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	45.87	5.58	-
自己資本比率 (%)	34.7	35.1	5.5	7.7	0.9
自己資本利益率 (%)	12.14	-	-	33.23	-
株価収益率 (倍)	20.55	-	1.59	37.10	-
配当性向 (%)	15.4	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,495 〔470〕	1,554 〔404〕	1,591 〔443〕	1,591 〔436〕	1,603 〔520〕
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株 価指数)) (%)	140.9 (115.9)	37.8 (110.0)	30.4 (99.6)	67.6 (141.5)	66.5 (144.3)
最高株価 (円)	1,110	1,150	448	531	507
最低株価 (円)	537	250	192	200	315

- (注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式数を除外した期中平均発行済株式総数により算出しています。また、1株当たり純資産は、自己株式数を除外した期末発行済株式総数により算出しています。また、第92期以降、A種優先株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除して算定しており、計算結果はマイナスとなっています。
- 2 第91期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第91期及び第94期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。なお、第92期の自己資本利益率については、期中平均自己資本がマイナスとなるため記載していません。
- 4 当社は、第94期より、役員報酬BIP信託を導入しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 6 最高株価及び最低株価は、2019年7月31日までは東京証券取引所市場第一部、2019年8月1日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 2【沿革】

当社は、1948年1月20日に三菱石油(株)の工部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりです。

- 1950年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 1954年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 1956年10月 千代田計装(株)を設立。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 1968年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 1971年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 1973年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 1973年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 1974年4月 千代田工商(株)を設立。
- 1974年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 1975年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 1981年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 1983年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 1986年2月 アロー・ヒューマンリソース(株)(その後(株)アロー・メイツ)を設立。
- 1986年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)(現・千代田ユーテック(株))、千代田情報サービス(株)(その後ITエンジニアリング(株))を設立。
- 1989年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 1990年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 1990年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 1994年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 1995年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 1997年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 1999年3月 第三者割当増資を実施。
- 2000年11月 新再建計画を策定。
- 2001年2月 無償減資を実施。
- 2001年3月 第三者割当増資を実施。
- 2002年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 2008年1月 サンライズ・リアルエステート(株)を吸収合併。
- 2008年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 2008年3月 三菱商事(株)と資本業務提携に関する契約を締結。
- 2008年4月 三菱商事(株)を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 2009年3月 ITエンジニアリング(株)の全株式を取得し、連結子会社化。
- 2009年10月 (株)アロー・メイツ(その後アロー・ヒューマンリソース(株))を連結子会社化。
- 2010年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。
- 2011年7月 中鼎工程股份有限公司(台湾)と業務提携。
- 2012年9月 本店を横浜市西区に移転。
- 2012年10月 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を吸収合併。千代田計装(株)がITエンジニアリング(株)を吸収合併し、千代田システムテクノロジーズ(株)に商号変更。
- 2013年6月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)を連結子会社化。
- 2014年3月 千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(オーストラリア)を連結子会社化。
- 2014年4月 千代田ビジネスソリューションズ(株)を設立。
- 2018年3月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)の株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。
- 2018年4月 アロー・ヒューマンリソース(株)が千代田ユーテック(株)及び千代田ビジネスソリューションズ(株)を吸収合併し、千代田ユーテック(株)に商号変更。
- 2019年3月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)の株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外。
- 2019年5月 再生計画を策定。
- 2019年7月 三菱商事(株)を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 2019年8月 東京証券取引所第2部に指定替え。
- 2020年8月 無償減資を実施。
- 2020年10月 千代田システムテクノロジーズ(株)のIT事業を、会社分割により新設したTIS千代田システムズ(株)に承継。
- 2021年5月 再生計画をアップデート。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所第2部からスタンダード市場に移行。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社16社、持分法適用関連会社5社により構成されています。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しています。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりです。また、主要な関係会社は、4〔関係会社の状況〕に記載のとおりです。

エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っています。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっています。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりです。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しています。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス(含資材供給)及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しています。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しています。

千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ベトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれマレーシア、カタール、インドネシア、ミャンマー、マレーシア、米国、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しています。

#### その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は財務・会計に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しています。

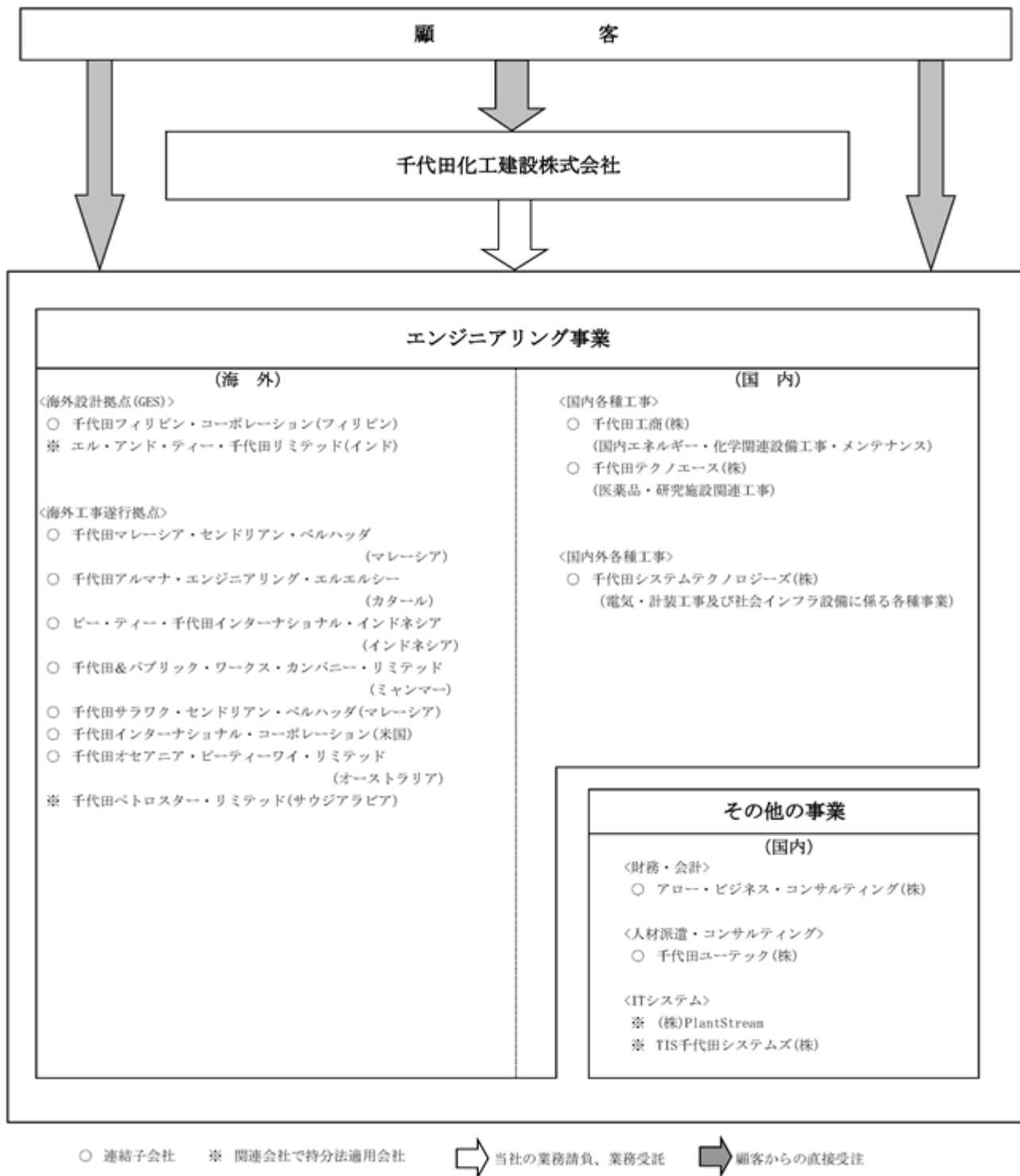
千代田ユーテック(株)(連結子会社)はエネルギー・環境全般の技術的コンサルティング事業、人材派遣業、アウトソーシング事業等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しています。

(株)PlantStream(持分法適用関連会社)は空間自動設計システム「PlantStream®」の開発・販売を行っており、当社はライセンスを購入しています。

TIS千代田システムズ(株)(持分法適用関連会社)は統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用等を行っており、当社は主にシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システムの運用・管理業務を委託しています。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

## &lt; 事業系統図 &gt;



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	当社の国内工事部門及びメンテナンス等を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有 (注)3
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	100	当社の電気・計装関連の設計、工事を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有 (注)3
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品生産施設等の土木建築関連工事を担当しています。当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・有 (注)3
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	当社の経理業務を担当しています。 役員の兼任・・・無
千代田ユーテック株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	100	当社のエネルギー・環境全般の技術的コンサルティング事業、人材派遣業、アウトソーシング事業等を担当しています。 役員の兼任・・・無
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万 フィリピン ペソ	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備等の設計業務を担当しています。 役員の兼任・・・無
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ テキサス州	339百万 米ドル	エンジニアリング事業	100	アメリカにて受注した各種産業用設備の設計・工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無 (注)6、7、8
ピー・ティー・千代田 インターナショナル・ インドネシア	インドネシア	55百万 米ドル	エンジニアリング事業	100	受注したインドネシアにおける各種産業用設備の工事を担当しています。また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無 (注)6、7、9
千代田&パブリック・ ワークス・カンパニー・ リミテッド	ミャンマー	5.5百万 米ドル	エンジニアリング事業	60	ミャンマーにて受注した各種産業用設備の工事を担当しています。 役員の兼任・・・無

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	100 (78.5)	ワルガタラフ・センドリアン・ベルハッダが78.5%出資しており、マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。 役員の兼任・・・無
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	エンジニアリング 事業	49	カタールにて各種産業用設備のメンテナンス・改修業務を担当しています。 また、当社は同社に債務保証を実施しています。 役員の兼任・・・無 (注) 6、10
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	118百万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	100	マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。 役員の兼任・・・無 (注) 6、7
千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	2.5百万 豪ドル	エンジニアリング 事業	100	オーストラリアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しています。 役員の兼任・・・無

## 他 連結子会社 3 社

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で、内数です。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、当社との間で資金の借入れを行っています。

4 当連結会計年度において、千代田タイランド・リミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

5 当連結会計年度において、千代田シンガポール・プライベート・リミテッドは実質的に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しています。

6 千代田インターナショナル・コーポレーション、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ及び千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは債務超過の状況にあり、債務超過の額はそれぞれ147,941百万円、18,126百万円、4,219百万円、3,100百万円となっています。

7 特定子会社に該当しています。

8 千代田インターナショナル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,666百万円
	(2) 経常利益	4,738百万円
	(3) 当期純利益	4,242百万円
	(4) 純資産	147,941百万円
	(5) 総資産	35,102百万円

9 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	52,252百万円
	(2) 経常利益	15,002百万円
	(3) 当期純利益	13,385百万円
	(4) 純資産	18,126百万円
	(5) 総資産	22,397百万円

10 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。



## (2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	サウジアラビアにて受注した各種産業 用設備の設計、工事を担当していま す。 役員の兼任・・・無
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	90百万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	海外の各種産業用設備等の設計業務を 担当しています。 役員の兼任・・・無
株式会社PlantStream	東京都中央区	100百万円	その他の事業	50	空間自動設計システム 「PlantStream <sup>®</sup> 」の開発、販売を担当 しています。 役員の兼任・・・無
TIS千代田システムズ株式会社	横浜市	100百万円	その他の事業	34	当社の統合ITシステムのコンサル ティング・開発・運用等を担当してい ます。 役員の兼任・・・無

他 持分法適用関連会社 1 社

## (3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	204,447百万円	天然ガス、総合素材、石油・化学、 金属資源、産業インフラ、自動車・ モビリティ、食品産業、コンシュー マー産業、電力ソリューション、複 合都市開発の10グループ体制で、幅 広い産業を事業領域として多角的な ビジネスを展開。	33.46	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しています。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	合計(名)
エンジニアリング事業	3,325(701)	4,018(703)
その他の事業	693(2)	

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)です。
- 2 従業員数欄の( )内は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を、外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
エンジニアリング事業	1,603 (520)	41.5	14.2	9,266

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員数欄の( )内は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を外数で記載しています。
- 4 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

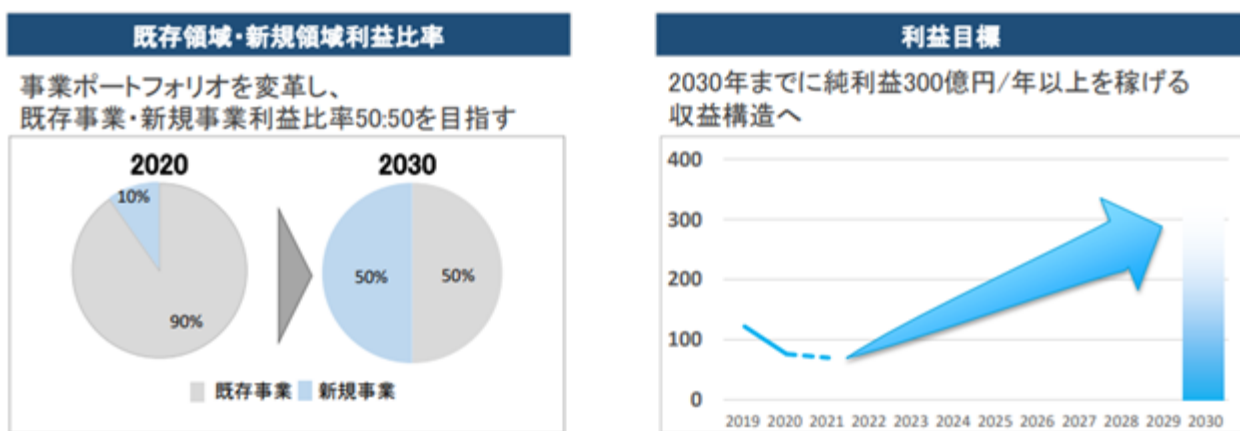
## (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式発行及び資金の借入に関して決議し、三菱商事(株)及び(株)三菱UFJ銀行との間で、同日付で再生支援の枠組みについての基本合意書及び三菱商事(株)との間で株式引受契約書を締結し、財務及び事業基盤の強化を実現するとともに、新たな中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」を策定しました。その後の脱炭素化社会・水素社会への移行の加速、LNG(液化天然ガス)を含む低炭素エネルギー及び再生可能エネルギーの更なる普及といった当社を取り巻く事業環境の大きな変化や、そのような変化を捉えた重要顧客の戦略見直し及び当社にとっての新たな市場機会による成長を踏まえて、2021年5月7日開催の取締役会において当該計画をアップデートしました。複雑な制約・課題に対し最適なソリューションを提供する最適化力、設計を最適化し高い品質を保証するEPC(設計・調達・建設)遂行力、及び基礎研究力とEPC知見を融合する新技術の社会実装力という創業以来の実績に裏打ちされた当社が培ってきた強みを活かして、水素社会をはじめとする脱炭素社会への移行を加速し、2050年のカーボンニュートラル達成に貢献します。また、カーボンニュートラル貢献分野及びライフサイエンス分野の伸長や継続型事業の創出・強化の両面で事業ポートフォリオを革新し、既存事業と新規事業の利益比率を50:50とすること、並びにそれらの推進により、連結純利益300億円以上を稼ぐ収益構造に変革を遂げることを目指しています。



その長期目標に向けて、既存EPC事業の確実な遂行と収益の確保、新規EPC事業における優良案件の採り上げと収益の積み上げとともに、新規事業の着実な種まきとその成長を狙い、様々な取組みを進めています。また、財務基盤の健全化については、自己資本比率の改善、累積損失の解消、固定費の削減などにより進めています。

当社グループが遂行中の大型案件については、納期を前倒してヨセミテ・エチレン案件を完工させました。また、タンゲーLNG案件及びゴールデンパスLNG案件では、それぞれ完工に向けて建設工事を鋭意遂行中であり、North Field East LNG輸出基地案件(NFEプロジェクト)及びインドネシア銅製錬所案件(MSPプロジェクト)では、EPC業務を順調に遂行しています。

一方、地球環境事業では、ライフサイエンス、次世代電力及びカーボンニュートラル分野を成長の三本柱と位置付け、将来的な収益拡大に向けた種蒔きを進めていることに加えて、ライフサイエンス分野では社会的な意義の高い医薬品プラントの受注を重ねるとともに、シオノギファーマ(株)との間で、医薬品原薬・中間体の連続生産技術の開発、並びに同技術を用いた開発製造受託事業の事業化を目的とした合弁会社に参画することを決定しました。

フロンティアビジネス本部では、「クリーンテックをコアとした炭素循環ビジネス」、「分散化・データ時代のユーティリティビジネス」そして「未解決の技術課題へのソリューションをコアとした医薬・ライフサイエンスビジネス」を事業の柱として掲げています。同本部では、主として当社独自技術に基づく水素チェーン事業の商業化、二酸化炭素を有価物資源として有効活用する当社及び他社技術の商業化、分散化した電源と多様化したエネルギー需要を当社知見とデジタル技術で結びつけて最適なエネルギーをサービスとして提供するシステムとビジネスモデルの構築、そして、再生医療発展の鍵となる細胞培養工程に関わる新技術の商業化等を進めています。

また、自らAI技術・データ解析への造詣を深め、人材も育成しながら、もともと当社の持つプラントエンジニアリングの技術・知見と融合させる形で、主に石油・ガス業界におけるプラント操業の最適化・自律化に貢献するデジタルプロダクトを創り出しています。その取り組みとして、プラント空間設計の業務効率化に向けて、当社が持つプラントエンジニアリングの経験、設計思想と、(株)Arentが持つCAD技術、最適化技術とを融合させ、世界中のプラントオーナーやEPCコントラクターなどに向けて新たなシステムを提案する新会社(株)PlantStreamを折半出資で設立し、共同で運営を進めています。

人事・DX本部では、当社グループ自身のIT基盤を、時代に見合った速度で成長と進化をさせるため、IT大手のTIS(株)と共同で事業を進めています。また、CD0室において、全社DXの基盤となるデジタル人財の育成やDX推進に向けた意識・文化の醸成等を図っています。加えて、人財の高度化・拡充について、人財開発に係る統一的な指針としての人財開発基本方針を策定し、同方針を基に、業務遂行力と組織経営力を兼ね備えた人財集団を組成し、中長期視点から全体最適での人財開発を実現するための人事制度の改定を行い、全社への浸透を図っています。

また、再生計画の実現に向け、社員一人ひとりの仕事への意識変革を目的に、責任感、社会価値、リスクマネジメントや人財の価値といった、日頃の個々人の行動指針となる新たな基本理念を定めるとともに、多面的なアプローチによりこれを浸透させ、企業文化を内側から変革し、自発的・自律的・永続的な成長の実現を目指しています。

当社グループを取り巻く環境として、新型コロナウイルス感染症の拡大については、いまだ収束の目処が立っていませんが、当社グループ従業員及び関係先の健康と安全を最優先としつつ、顧客や業務委託先等との面談の制約、調達品の製作及び輸送の遅れ、工事監督者の派遣や現場作業者の動員への制限等、遂行中案件への影響を最小限に抑えるべく、顧客や業務委託先等と協議を行いながら対応を進めています。

さらに、先進国を中心とした金融引き締めの影響や、ウクライナ危機に端を発した世界的なインフレ進行による資機材・労務価格の高騰やサプライチェーンの混乱に対しても、顧客・ベンダー・サブコントラクター等の事業パートナーやステークホルダーとの協議・交渉を通じて適切な対応を心がけています。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりです。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識したうえで、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努めています。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものです。

### (a) 新型コロナウイルス感染症拡大のリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大については、いまだ収束の目途が立たず、2022年春に中国で発生したロックダウンに象徴されるような人の移動や物流の制約が世界各地で広がっている状況です。

当社グループ従業員及び関係先の健康と安全を最優先としつつ、顧客や業務委託先等との面談の制約、調達品の製作及び輸送の遅れ、工事監督者の派遣や現場作業者の動員への制限等、遂行中案件への影響を最小限に抑えるべく、顧客や業務委託先等と協議を行いながら対応を進めています。また、同リスクの先行き不透明感により、当社の顧客による投資計画の見直しの動きが幅広く見られるため、当社の受注計画にも少なからず影響が生じることは避けられないとの認識に基づき、状況分析に努めています。社内に向けては専門タスクチームを設け、感染症を想定したBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)を策定し、事業の継続に備えています。

### (b) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大以外でも、世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、保護貿易・経済制裁・国交の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生する、あるいは顧客の財務状況が悪化する等、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行うとともに、顧客・取引先とのリスクの最適な分担を図っています。さらに、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

### (c) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震、地球的気候変動による大規模降雨・洪水等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生可能性があります。また、ロシアの侵攻に端を発したロシア及びウクライナ情勢の影響については、紛争が長期化し当社の想定を超えて情勢が悪化する場合には、世界経済を巡る不確実性が更に顕在化することから、顧客及びジョイントベンチャーパートナーの財務状況悪化、サプライチェーンの混乱、機器資材費等の高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、人命第一と安全確保を最優先に考えた常なる備えとして、危機管理セクションを設置し情報の収集・分析を行うとともに、刻々と変化する危険地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しています。有事の際には緊急対策本部を立ち上げ、顧客等関係先と迅速に情報共有するとともに、適時に適切な対応策を実施することで、これらの危機事象発生に伴う影響を最小限に留めるよう有事対応の手順を定めています。さらに、大規模地震等を想定したBCPを策定し、災害発生時には即時の安否確認・スムーズな初動対応・優先業務を立ち上げられるよう、平時から訓練を重ねることで事業継続力の向上に取り組んでいます。また、ロシア・ウクライナ情勢の影響については、現在ロシア、ウクライナにおいて遂行中のプロジェクトはありませんが、最新情報を分析しつつ、海外赴任、出張中の当社グループ社員の安全に十分配慮するとともに、他国にて遂行中の案件への影響を今後も注視、対処していきます。

### (d) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じます。そのため、昨今のロシア・ウクライナ問題といった急激な社会情勢の変化を受けて、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されています。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。さらに、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものです。また、原油価格の高騰や保険料の上昇等によって海運市況も高値圏で推移する等の懸念も生じています。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、競争環境の維持、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じています。さらに、先進国を中心とした金融引き締めの影響や、ウクライナ危機に端を発した世界的なインフレ進行による資機材・労務価格の高騰やサプライチェーンの混乱に対しても、顧客・ベンダー・サブコントラクター等の事業パートナーやステークホルダーとの協議・交渉を通じて適切な対応を心がけています。

(e) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の調達計画どおりに進まないことにより、工程遅れが生じ、その回復のために追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、国内、及び海外においては労働力の逼迫する国や気候の過酷な地域での工事において、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っています。また、新型コロナウイルス感染症以外の世界的な感染症や疫病の影響やストライキ等により工事中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と連携して適切な対応を取り、影響の最小化を図っています。

(f) 気候変動による事業環境変化に関するリスク

昨今、気候変動が起因とみられる異常気象が世界各地で多発しています。気候変動が社会に与える影響は地球規模であり、グローバル社会が共通して直面している最も重要な社会的課題の1つです。

このような中、当社グループは、当社の顧客に影響を及ぼすことを想定し、顧客の投資環境や事業ポートフォリオが変化することで、案件組成の中断・遅延、受注・競争環境の激化等、当社の経営及び事業戦略に大きな影響を及ぼす可能性があることと認識しています。当社グループは、各国のエネルギー情勢や気候変動政策の見直し、法規制等を注視、及び政府、関係官庁、顧客等のネットワークから適時・適切に最新の情報を入手し、経営計画を策定することで対処しています。

一方、気候変動は事業の新たな事業機会としても捉えることができます。当社グループでは、脱炭素化社会・水素社会への移行の加速、LNGを含む低炭素エネルギー及び再生可能エネルギーの更なる普及といった当社グループを取り巻く事業環境の大きな変化や、そのような変化を捉えた重要顧客の戦略見直し、及び当社グループにとっての新たな市場機会の成長を踏まえて、2021年5月に中期経営計画をアップデートしました。複雑な制約・課題に対し最適なソリューションを提供する最適化力、設計を最適化し高い品質を保証するEPC遂行力、及び基礎研究力とEPC知見を融合する新技術の社会実装力という創業以来の実績に裏打ちされた当社が培ってきた強みを活かして、水素社会をはじめとする脱炭素社会への移行を加速し、2050年のカーボンニュートラル達成に貢献します。また、カーボンニュートラル貢献分野及びライフサイエンス分野の伸長や継続型事業の創出・強化の両面で事業ポートフォリオを革新し、既存事業と新規事業の利益比率を50:50とすること、並びにそれらの推進により、連結純利益300億円以上を稼ぐ収益構造に変革を遂げることを目指しています。

(g) プラント事故

当社グループが建設中の又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不測の事態が発生しないよう、計画時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担にかかわる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っています。なお、当社グループでは工事安全を確保するためのあらゆる取り組みを“C-Safe”と名付け、その旗印のもと安全文化の醸成に弛まぬ努力を注いでいます。

(h) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客から受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めています。

(i) コンプライアンス違反

国内外でプラント建設を行うにあたり、当社グループの本社・子会社・事務所及び建設施行地が所在する国々・地域の法令・規制に各々従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、若しくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握するよう努めています。加えて、CCO(Chief Compliance Officer: チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を委員長とし各本部長を委員とするコンプライアンス委員会、及びCCOを委員長としグループ各社社長を委員とするグループ会社コンプライアンス連絡会を設置し、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスへ取り込んでいます。

(j) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しています。多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われています。重要な情報システムやネットワーク設備へのサイバー攻撃に備え、防御施策を強化しながらそのリスク低減を図っておりますが、完全なリスク回避はできるものではなく、不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、サイバー詐欺被害、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。さらには、2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催や、ロシアによるウクライナ侵攻を境に、一般企業がサイバー攻撃に巻き込まれるリスクはますます高まっています。

当社グループでは、本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めています。

(k) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行うことがあります。その事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりに上がらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループでは、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行うことに加えて、損失リスクに相応する当社グループの財務許容力を慎重に見極めたうえで投資の可否を決定しています。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めています。

(l) イクシスLNGプロジェクトに関する訴訟リスク

当社グループと日揮ホールディングス(株)(以下「日揮」という)及びKBR社(以下「KBR」という)で設立したジョイントベンチャー(以下「JKC」という)は、2012年にIchthys LNG Pty Ltd (以下この項目において「顧客」という)から液化天然ガス等の生産設備にかかわる設計・調達・建設役務(以下「本プロジェクト」という)を受注し、プラント設備の引き渡しをしています。

顧客及び一部のサブコントラクターとの間で協議中や仲裁中の事項がありましたが、以下のとおり、和解に同意し、当社グループは和解内容を踏まえた影響額を当連結会計年度の連結財務諸表に反映させています。

顧客と協議中又は係争中の事項の解決

JKCは、顧客と本プロジェクトの契約に関する処々の事項について、協議・仲裁を継続してきました。また、そのうちのひとつである現場工事のサブコントラクト追加費用の一部について、2021年4月中旬に顧客が日揮に対して、親会社保証状の履行による代位弁済を求める旨の訴訟を提起し、当社は日揮の補助参加人として訴訟参加していました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあって仲裁や本訴訟の更なる長期化が懸念されること、今後予見される係争関連費用の益々の積み上がりや、大きな振れ幅のある仲裁・裁判結果を最終裁定・判決まで長期間に渡り追求するリスク等につき、当社としても再検討した結果、当社、日揮、及びKBRのJKCのジョイントベンチャーパートナー3社は、和解により顧客との本訴訟を含む諸々の事項につき早期に解決を図ることが最善の策であると判断し、2021年10月15日付けで顧客と裁判外での和解に同意しました。

サブコントラクターと係争中の事項の解決

JKCは、本プロジェクトの一部であるコンバインドサイクル発電設備(Combined Cycle Power Plant、以下「CCPP」という)の設計・建設を、General Electric Company、General Electric International, Inc.、並びにUGL Engineering Pty Limited及びCH2M Hill Australia Pty. Limitedの4社で組成されるコンソーシアム(以下「コンソーシアム」という)に固定金額契約で発注しました。

しかし、コンソーシアムは、当該役務完了前に現場から撤退し、現場撤退前の事象に係る追加費用等の支払いを求めて仲裁手続きに入りました。この状況を踏まえ、JKCは顧客に対する履行義務を果たすべく、コンソーシアムに代わるサブコントラクターを起用し、建設費用を立て替えてCCPPの建設を遂行する一方、コンソーシアムに対してJKCが立て替えている当該建設費用の負担を求めて反訴していました。

コロナ禍を背景に、本仲裁は長期化しており、今後、予見される係争費用の益々の積み上がりや、大きな振れ幅のある仲裁結果を最終裁定にまで長期間追求するリスク等を当社としても再検討した結果、JKCを組成する3社は、早期に本仲裁の解決を図ることが最善の策であると判断し、2022年4月11日付けでコンソーシアムとの和解に同意しました。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。  
文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月23日)現在において判断したものです。

<経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容>

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概況は次のとおりです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として予断を許さない状況が続いており、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けて、世界経済は先行きの不透明さが増しています。

こうした状況の中、当社グループは、従業員及び関係先の健康と安全を最優先し、顧客と協力して必要な対応を速やかにとりながら手持ちプロジェクトを遂行しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素化・水素社会への移行の加速、低炭素・再生可能エネルギーの更なる普及、デジタル技術の革新的な進化など大きく変化しています。当社グループではこうした事業環境の変化を先取りして、当社グループの未来を拓く分野への展開を経営の重点施策の一翼として位置付けてきました。2021年5月には中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」をアップデートし、当面の安定収益を支える既存事業の深化と、当社の未来を拓く新規事業の取り組みを更に加速していくことにしました。

既存事業で確実に収益を確保しながら、成長分野と位置付ける、再生可能エネルギー、水素、炭素循環、エネルギーマネジメント、ライフサイエンスなどの新規事業を強化し、デジタルトランスフォーメーションを通じたビジネスモデルの付加価値向上を図ることで、事業ポートフォリオの革新を進め、安定的な収益基盤を確立し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指します。

当連結会計年度における業績は、次のとおりです。

#### (受注工事高)

受注工事高は、前連結会計年度比53.7%減の4,159億40百万円となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は1兆3,310億14百万円となりました。受注工事高の概要は、「報告セグメントであるエンジニアリング事業の分野別概況」に記載のとおりです。

#### (完成工事高)

完成工事高は、前連結会計年度比1.4%減の3,111億15百万円となりました。完成工事高の概要は、「報告セグメントであるエンジニアリング事業の分野別概況」に記載のとおりです。

#### (完成工事総利益)

完成工事総利益は、想定以上に堅調に進捗した案件があった一方で、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ危機を背景とした資材価格・輸送費の高騰やサプライチェーンへの影響を収益予想へ保守的に反映した案件があったこと等から、前連結会計年度の完成工事総利益200億61百万円に対し、227億94百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の6.4%から1.0ポイント増加し7.3%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」に掲げた固定費削減施策の着実な遂行により、前連結会計年度に比べ7億96百万円減少し122億49百万円となりました。また、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の4.1%から0.2ポイント減少し3.9%となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、完成工事総利益と同様の理由により、前連結会計年度に比べ35億29百万円増加し105億45百万円の営業利益となりました。



(営業外収益・営業外費用)

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の14億47百万円の収益超過に対し、8億86百万円の収益超過となりました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、前連結会計年度の4億83百万円の入金超過に比べ6億74百万円減少し1億91百万円の出金超過となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の33百万円の投資利益に比べ、当連結会計年度は3億21百万円の投資損失となりました。

(経常利益)

経常利益は、完成工事総利益と同様の理由及び営業外収益が収益超過となったことにより、前連結会計年度に比べ収益が29億69百万円増加し114億31百万円となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が4億13百万円の収益超過であったのに対し、当連結会計年度は、顧客との和解等によるプロジェクト関連損失等の計上により206億90百万円の損失超過となりました。

(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ181億34百万円減少し92億58百万円の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税は35億9百万円、法人税等調整額は59百万円となり、前連結会計年度に比べ26億87百万円の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ206億22百万円減少し126億29百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

報告セグメントであるエンジニアリング事業の分野別概況は、次のとおりです。

[エネルギー分野]

(LNG・その他ガス関係)

海外では、カタール、アメリカ、インドネシア、ナイジェリアでLNGプラントのEPC業務を遂行中です。カタールでは、年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるNFEプロジェクトのEPC業務を遂行中です。アメリカでは、ゴールデンパスLNGプロジェクトのEPC業務を遂行中です。ナイジェリアのLNGプロジェクトでは、パートナーが実施する設計のレビューなどの技術支援業務を行っています。その他ガス分野では、カタールの当社グループ会社がLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件に係る複数の設計業務を遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の増強・改造・改修や火力発電所向けガス供給設備の新設等のEPC業務を遂行中であり、地震・津波災害対策工事については完工しました。

当連結会計年度の受注工事高は165億27百万円(前連結会計年度比97.9%減)となり、完成工事高は1,595億17百万円(同37.4%増)となりました。

(石油・石油化学分野)

海外では、アメリカメキシコ湾岸でエチレン生産プラントのEPC業務を契約より早期完工しました。マレーシアで残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに、製油所の競争力強化、設備更新の工事、省エネやカーボンニュートラルに資する各種検討及び耐震補強等の国土強靱化基本法対応の検討業務などを遂行中です。また、船舶燃料硫黄分規制への対策を目的とした既設設備改修工事を完工し、石油化学分野では新規機能材案件を受注し遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は323億52百万円(同28.3%減)となり、完成工事高は566億70百万円(同52.4%減)となりました。

[地球環境分野]

(医薬・生化学・一般化学関係)

医薬・生化学分野では、塩野義製薬(株)向け遺伝子組換えタンパク質によるワクチン原薬製造設備の増設及び付帯設備、バイオ医薬品原薬製造工場のEPC業務を遂行中です。EPC事業分野以外では、当社の連続フロー合成技術を実装することを目的とし、シオノギファーマ(株)が設立した医薬品原薬・中間体の連続生産技術を用いた開発製造受託事業を行う合併会社に参画することを決定しました。

一般化学分野では、カーボンリサイクル技術の確立に向けて、産学官連携でCO<sub>2</sub>の回収・資源化やCO<sub>2</sub>を原料とするパラキシレン製造についての研究開発に取り組んでいます。さらに、顧客の廃プラスチックのリサイクル事業について基本設計業務を遂行しています。

植物工場分野では、引き続き商業設備の導入推進に取り組んでいます。

当連結会計年度の受注工事高は411億17百万円(同18.0%減)となり、完成工事高は326億81百万円(同22.3%増)となりました。

(環境・新エネルギー・インフラ関係)

環境分野では、インドで環境規制強化により石炭火力発電所への排煙脱硫設備の導入が進む中、当社のCT-121排煙脱硫プロセスが複数の案件に活用されています。

国内では、火力発電所の燃焼廃ガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収・貯蔵する(CCS)実証設備の運転支援業務及び一部改造工事を遂行中です。また、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備のEPC業務を遂行中です。

CO<sub>2</sub>利用・回収(CCU)分野では、アメリカBlue Planet社、三菱商事(株)との協業で、排ガス等に含まれるCO<sub>2</sub>を原料にしてコンクリート原料である骨材を製造する技術の開発とその事業化を推進しています。

新エネルギー分野では、世界最大級の蓄電池システム建設、太陽光発電設備(メガソーラー)建設、木質ペレットを燃料とする国内最大級のバイオマス発電所建設に係るEPC業務を遂行するとともに、今後大きなマーケットが予測される洋上風力発電分野への参入を検討しています。

インフラ分野では、2021年7月に受注したMSPプロジェクトのEPC業務を遂行中です。国内では、ポリプロピレン重合用触媒製造工場のEPC業務を遂行中です。

水素事業(水素・アンモニア)の取り組み状況は次のとおりです。

当社のSPERA水素™技術の優位性を生かした水素バリューチェーンの構築に向けて、複数の具体的な検討や協議を進めています。欧州では、オランダのロッテルダム港湾公社、Koolle Terminals、三菱商事(株)とともに、商業規模の水素輸入による国際間水素サプライチェーン構築の検討を開始しています。東南アジアでは、シンガポールにおけるクリーン水素サプライチェーン事業の実現に向けて、総合ユーティリティや都市開発を事業とするSembcorp Industries社をはじめとする現地民間各社、三菱商事(株)とともに具体的な検討を進めています。国内では、ENEOS(株)、オーストラリアのクイーンズランド工科大学とともに進めているCO<sub>2</sub>フリー水素の製造、輸送、脱水素に関する技術実証において、世界で初めて燃料電気自動車(FCEV)へCO<sub>2</sub>フリー水素を充填することに成功しました。また、ENEOS(株)が推進する技術実証支援事業において、当社が組合員企業として参画する次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合が、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業にてブルネイで製造したメチルシクロヘキサン(MCH)を世界で初めて既存のケミカルタンカーで海上輸送し、日本の製油所へ納入しました。

アンモニア関連分野では、当社が主幹事会社となり、産学官連携で製造コストの低減を実現する新規アンモニア合成技術の開発をNEDOのグリーンイノベーション基金事業として進めています。

また、国内におけるアンモニア受入設備や水素燃料供給に関する複数の検討業務を遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は3,223億66百万円(2,467.7%増)となり、完成工事高は590億69百万円(同20.9%増)となりました。

[デジタル技術革新分野]

全社DXを加速するためにCDO室を新設し、全社DXの基盤となるデジタル人材の育成やDX意識・文化の醸成等を図るとともに、プロジェクトデジタル変革、コーポレートデジタル変革、デジタル変革ビジネスへの取り組みを進めています。

プロジェクトデジタル変革では、EPC遂行管理力の進化に向けて、AMP(Advanced Work Packaging)適用のためのシステムを大型プロジェクトに順次適用しています。また、プラントの基本設計業務のうち空間設計にかかる工数の80%程度を削減し、従来の約5倍の速度で三次元モデルの作成を可能とする革新的な設計システムを当社及び(株)Arentが共同出資する(株)PlantStreamにより開発を進め、自社の設計業務を改革するとともに、世界中のプラントオーナーやEPCコントラクターへの販売を進めています。

コーポレートデジタル変革では、デジタル技術を活用したリモートワーク環境の更なる整備、ロボティクスプロセスオートメーション導入による管理業務の効率化、電子認証・電子契約を推進しています。

デジタル変革ビジネスでは、国内外の顧客に対し、エンジニアリングの知見とデジタルAI技術を融合させたプラント操業の最適化ソリューションであるEFEXIS®及びCognite(株)、三菱商事(株)とともに進める、産業設備・プラント向けデジタルプラットフォームソリューション Mirai Fusionの提供を拡大しています。

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、2.事業等のリスクに記載しています。

現在は、カタール、アメリカ、インドネシアで遂行中のLNG等のプロジェクトのほか、手持ち工事を着実に遂行していきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を最小限に抑えるべく顧客や業務委託先等と協議を行いながら対応を進めるとともに、2021年5月に公表した「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」のアップデートでも言及しているとおり、脱炭素社会への移行加速や石油ガス業界の急激な変革進行への対応、再生可能エネルギー分野及び医薬ライフサイエンス分野等の更なる強化、並びにデジタル徹底活用による全社事業変革を強力に推し進めていきます。

また、当社グループは、従業員が心身ともに健康を保持して能力を最大限に発揮することが、当社グループの経営理念達成や競争力の向上に不可欠であると考え、人財たる従業員を支えるため、健康経営に取り組みます。

(2) 生産、受注及び販売の実績  
受注実績

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業		898,125	99.9	1,126,072 (269,216)	100.0	415,219 <53.8%減>	99.9	1,331,014 (100,117)	100.0
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	782,809	87.1	956,187 (159,601)	84.9	15,292 <98.0%減>	3.7	914,960 (98,935)	68.8
	(2) その他ガス関係	3,210	0.4	6,032 (84)	0.6	1,235 <61.5%減>	0.3	3,006 (197)	0.2
	(3) 石油・石油化学関係	45,130	5.0	49,931 (4,869)	4.4	32,352 <28.3%減>	7.8	27,188 (1,575)	2.0
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	50,148	5.5	43,285 (207)	3.8	41,117 <18.0%減>	9.9	50,429 (1,292)	3.8
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	12,554	1.4	68,425 (104,326)	6.1	322,366 <2,467.7%増>	77.5	332,737 (1,015)	25.0
	(6) その他	4,271	0.5	2,209 (125)	0.2	2,854 <33.2%減>	0.7	2,690 (81)	0.2
2 その他の事業		708	0.1	- (-)	-	721 <1.8%増>	0.1	- (-)	-
総合計		898,834	100.0	1,126,072 (269,216)	100.0	415,940 <53.7%減>	100.0	1,331,014 (100,117)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりです。

国内外内訳		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内		103,765	11.5	135,190 (2,049)	12.0	86,525 <16.6%減>	20.8	104,121 (82)	7.8
海外		795,069	88.5	990,881 (267,167)	88.0	329,414 <58.6%減>	79.2	1,226,893 (100,034)	92.2
合計		898,834	100.0	1,126,072 (269,216)	100.0	415,940 <53.7%減>	100.0	1,331,014 (100,117)	100.0

(注) 1 受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しています。

2 当連結会計年度第2四半期連結会計期間より、エンジニアリング事業のうちエネルギー分野及び地球環境分野の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しています。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

## 売上実績

事業部門の名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業		314,684	99.8	310,394 < 1.4%減>	99.8
エネルギー 分野	(1) LNGプラント関係	104,839	33.2	155,454 < 48.3%増>	50.0
	(2) その他ガス関係	11,274	3.6	4,063 < 64.0%減>	1.3
	(3) 石油・石油化学関係	118,952	37.7	56,670 < 52.4%減>	18.2
地球環境 分野	(4) 医薬・生化学 ・一般化学関係	26,718	8.5	32,681 < 22.3%増>	10.5
	(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	48,854	15.5	59,069 < 20.9%増>	19.0
	(6) その他	4,044	1.3	2,455 < 39.3%減>	0.8
2 その他の事業		708	0.2	721 < 1.8%増>	0.2
総合計		315,393	100.0	311,115 < 1.4%減>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりです。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	146,084	46.3	117,677 < 19.4%減>	37.8
海外	169,308	53.7	193,437 < 14.3%増>	62.2
合計	315,393	100.0	311,115 < 1.4%減>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりです。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ガルフ・コースト・グロウス・ベンチャーズ・エルエルシー	55,076	17.5	カタールエナジー	75,437	24.2
ビーピー・ベラウ・エルティエーディー	34,058	10.8	ビーピー・ベラウ・エルティエーディー	31,521	10.1

3 当連結会計年度第2四半期連結会計期間より、エンジニアリング事業のうちエネルギー分野及び地球環境分野の内訳について一部名称及び区分定義を変更しており、前連結会計年度についても変更後の区分定義に基づき開示しています。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は690億99百万円となり、前連結会計年度末残高より296億38百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### 営業活動による資金収支

税金等調整前当期純損失92億58百万円の計上に加えて、契約負債の増加によるプラスの一方、ジョイントベンチャー持分資産の増加によるマイナスなどにより、当連結会計年度における営業活動による資金収支は、255億91百万円のマイナスとなりました。

#### 投資活動による資金収支

無形固定資産の取得による支出16億24百万円、貸付けによる支出9億87百万円、投資有価証券の取得による支出7億20百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金収支は、37億87百万円のマイナスとなりました。

#### 財務活動による資金収支

配当金の支払いによる支出36億36百万円、長期借入金の返済による支出1億26百万円などにより、当連結会計年度における財務活動による資金収支は、41億97百万円のマイナスとなりました。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資です。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等です。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めています。

今後の成長戦略を支えるための投資については、当社グループは2021年5月にアップデートされた中期経営計画「再生計画～再生と未来に向けたビジョン～」で事業ポートフォリオと収益構造の革新を掲げており、既存事業の深化を図りながら、当社の未来を拓く新規事業を加速することで、事業基盤を強化し、持続的な成長を実現していくことを目指しています。資金配分については、このビジョンに沿って既存事業の深化と新規事業の加速をバランスよく実行していきます。

既存事業の深化では、EPC業務プロセスの変革とプロジェクト遂行力の強化に重点的に投資していきます。新規事業の加速では、カーボンニュートラル分野、ライフサイエンス分野を対象とした投資を強化していきます。そして、両分野でのビジネスモデルにさらなる付加価値を付けていくためにデジタルトランスフォーメーションを図る投資も推進していきます。

#### 財務政策

当社グループは、上記中期経営計画を確実に遂行するうえで、長期にわたる大型プロジェクトの円滑な遂行の観点から、安定した財務基盤を維持すること、及び新規事業の加速に備えた資金余力を確保するため、自己資本比率については20%以上を安定的に維持することを目標としています。

また、当社グループは、資金需要に対して、内部資金又は借入により資金調達することとしています。このうち借入に関して、当社は三菱商事(株)の完全子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)と締結した総額800億円の融資枠を有しています。

上記融資枠800億円を活用し、上記中期経営計画で掲げた事業環境の変化を捉えた事業ポートフォリオと収益構造の変革を加速させ、当社グループを安定的に運営する資金を創出していくと同時に、その延長線上で、安定的な配当を早期に実施できるように努めてまいります。

### (4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社グループの見積りや判断を含む重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「4 会計方針に関する事項」に記載しています。また、会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りのうち、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるものについては、連結財務諸表注記の「4 会計方針に関する事項（重要な会計上の見積り）」に記載しています。

## 4【経営上の重要な契約等】

## 業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	2008年3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事フィナンシャル サービス株式会社	日本	2019年6月28日	再生支援の枠組みとしての融資契約 (注) 1
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	2019年6月27日	再生支援の枠組みとして三菱商事フィ ナンシャルサービス(株)に対する連帯保証 の契約
千代田化工建設株式会社 (当社)	株式会社三菱UFJ銀行	日本	2019年6月28日	再生支援の枠組みとしての融資契約

(注) 1 2021年5月21日付で融資契約を更新しています。詳細は、2021年5月21日に公表の「三菱商事フィナンシャルサービス株式会社との融資契約の更新に関するお知らせ」をご参照ください。



## 5【研究開発活動】

### (1) エンジニアリング事業

当社の研究開発活動は、それぞれの時代、或いは、将来の社会・顧客課題の解決、それを通じたビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の4つを重点分野として取り組んでいます。

ガス・石油・環境分野  
再生可能エネルギー分野  
バイオ・医薬・ライフサイエンス分野  
エンジニアリング力強化

#### <ガス・石油・環境分野>

- ・軽油の超深度脱硫用として開発したハイブリッドチタニア触媒(CT-HBT®)は、国内の商業装置へ6件の納入実績があり、何れも顧客から高い評価を頂いています。国内他社へのセールス活動に加えて、海外へ展開すべく、海外パートナー候補企業との協議を進めています。
- ・既に多くの商業化実績のある排煙脱硫技術では、湿式石灰石石膏法排煙脱硫装置(CT-121 CHIYODATHOROUGHNBRED 121®)は、インドL&T社とライセンス契約を締結し、インド市場において複数の案件を受注、更なる拡大を目指しています。
- ・その他CO<sub>2</sub>の化成品等への有効利用に向けた開発及び実用化について積極的に取り組んでいます。CO<sub>2</sub>の化成品への有効利用の一例として、ポリエステル繊維やペットボトル用樹脂等の原料となるパラキシレン製造に関する技術開発を開始しており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業として共同研究者である国立大学法人富山大学、日鉄エンジニアリング(株)、日本製鉄(株)、ハイケム(株)、三菱商事(株)と協力して画期的な触媒の改良、量産技術の開発やCO<sub>2</sub>削減効果を含めた事業性検討などを進めています。またアメリカBlue Planet社、三菱商事(株)と共に、CO<sub>2</sub>の炭酸塩化に関する技術開発と事業化を推進しています。

#### <再生可能エネルギー分野>

- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライドを用いた水素輸送/貯蔵システム(SPERA水素™)の開発を実施しており、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)と共同で、ブルネイで調達した水素を日本へ輸送・供給するNEDO実証事業を2020年12月無事に完了し当技術の商業規模へのスケールアップが可能であることを確認しました。同システムについては、シンガポール水素社会実現の鍵となる候補技術としても注目されており、同国政府・関係民間各社との間で覚書を締結し、当社の独自技術を用いた水素の輸入利用・事業化に向けての技術及び商務面での協議・検討を進めています。さらに2022年3月からはシンガポール政府からの助成金交付を得て現地大学NTU(Nanyang Technological University)およびNUS(National University of Singapore)の研究者と共に水素サプライチェーン構築のための連携プログラムを進めています。
- ・CO<sub>2</sub>を電気還元してオレフィンやアルコールに転換する技術は、NEDOのムーンショット型研究開発事業に採択されました。国立研究開発法人理化学研究所、古河電気工業(株)、U B E(株)、清水建設(株)、国立大学法人東京大学及び国立大学法人大阪大学と共同で開発を進めていきます。
- ・アンモニアの燃料利用拡大に向けアンモニア製造コストを低減する新触媒の開発・技術実証はNEDOのグリーンイノベーション基金事業に採択され、東京電力ホールディングス(株)、JERA(株)と共同で開発を進めていきます。

#### <バイオ・医薬・ライフサイエンス分野>

- ・医薬・ライフサイエンス分野では、シオノギファーマ(株)と協力して医薬品開発のスピードアップと生産時の品質や作業安全性の向上を可能とする医薬品原薬・中間体の連続生産技術の開発・検討を実施し、同技術を実装するため、シオノギファーマ(株)を中心としてジョイントベンチャーを設立することを決定し、当社もこれに参画することにしました。また、再生医療等製品・細胞医薬品を安全かつ安定に製造するため、筑波大学内に設置したつくば幹細胞ラボと連携し、iPS細胞等幹細胞の品質評価・製造プロセスに関する技術開発を進めています。

#### <エンジニアリング力強化>

- ・プラント建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)で重要となる3次元解析(FEM解析、熱流動解析等)やダイナミック・シミュレーションを中心とした運転最適化と設備保全技術の高度化を図っています。また、国土強靱化法に沿った製油所・油槽所を中心とするプラント設備や燃料供給基地の耐震診断や補強対策検討、老朽化対応技術を高度化、我が国の要となるエネルギー供給設備の強化事業にも参画し、我が国のエネルギー安全保障に貢献しています。
- ・デジタルイノベーション関連では、一般社団法人社会実装推進センターの令和2年度補正 産業保安高度化推進事業費補助金に採択され、西部石油(株)と共同で「装置監視AIを活用した運転支援システム構築事業」を遂行し、実装後の効果検証を開始しました。

なお、当社は研究開発センターを含む技術開発部約60名を中心に研究開発業務を遂行しており、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は 1,343百万円です。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、エンジニアリング事業としては3,072百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業については特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
本店 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 調達・管理他		1,271	0	358	1,629	1,409
子安オフィス・ リサーチパーク (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 研究開発他	4,013 (28,368)	2,164	56	270	6,505	29
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営業・ 工事・管理他	381 (2,121)	304	3	139	829	165
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	355 (12,885)	1		0	356	
合計			4,750 (43,374)	3,742	60	767	9,321	1,603 (520)

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
千代田工商 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	56 (135)	87		30	174	304 (15)
千代田システムテ クノロジーズ 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	42 (2,353)	51		3	98	283 (99)
千代田ユーテック 株式会社 (横浜市)	その他の事業	管理他	2 (20,162)	8		0	11	661 (0)

## (3) 海外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
千代田フィリピン・コーポレーション (フィリピン)	エンジニアリング事業	エンジニアリング他		558	4	38	601	698 (0)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しています。  
2 提出会社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備及び資産除去債務に関連する有形固定資産について記載しています。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業ともに特記すべきものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
A種優先株式	175,000,000
計	1,175,000,000

(注) 2022年6月23日開催の第94回定時株主総会及び普通株式に係る種類株主総会において定款の一部変更が行われ、同日より、発行可能株式総数は500,000,000株増加し、1,675,000,000株、発行可能種類株式総数は普通株式が500,000,000株増加し、1,500,000,000株となっております。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
A種優先株式	175,000,000	175,000,000	非上場	単元株式数 1株
計	435,324,529	435,324,529		

(注) 定款に定めたA種優先株式の内容は、次のとおりです。(以下、定款から抜粋)

## 第2章の2 A種優先株式

(剰余金の配当)

第11条の2

(優先分配金)

本公司は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日(以下「配当基準日」という。)の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、配当基準日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき第2項に定める額の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。)を行う。

(優先配当金の額)

2 A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額について、配当基準日の属する事業年度の初日(ただし、配当基準日が2020年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から配当基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(ただし、当該事業年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算により算出される金額とする。ただし、配当基準日の属する事業年度中の、配当基準日より前の日を基準日としてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当したときは、A種優先株式1株当たりのA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先株式1株当たりのA種優先配当金の合計額を控除した金額とする(A種優先配当金は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)

<算式>

$$A種優先配当金 = 400円 \times 3.0\%$$

(累積条項)

3 本公司は、ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して行う1株当たりの剰余金の配当の総額が、当該事業年度の末日のみを基準日とした場合のA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「A種累積未払配当金」という。)

については、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する。

(非参加条項)

- 4 A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先配当金を超えて剰余金の配当を行わない。

(残余財産の分配)

第11条の3

(優先分配金)

本公司は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた金額を金銭により分配する。「A種経過未払配当金相当額」は、残余財産分配日を剰余金の配当の基準日と仮定し、残余財産分配日の属する事業年度の初日(ただし、残余財産分配日が2020年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日)(同日を含む。)から残余財産分配日(同日を含む。)までの日数を第11条の2第2項の算式に適用して得られる優先配当金の額とする。

(非参加条項)

- 2 A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、前項に係るものを超えて、残余財産の分配を行わない。

(議決権)

第11条の4

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(現金対価の取得請求権(償還請求権))

第11条の5

(償還請求権の内容)

A種優先株主は、2021年7月1日以降、いつでも、本公司に対して金銭を対価として、その保有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求(以下「償還請求」という。)することができる。この場合、本公司は、A種優先株式1株を取得するのと引換えに、当該償還請求の日(以下「償還請求日」という。)における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、当該償還請求の効力が生じる日に、当該A種優先株主に対して、第2項に定める金額の金銭を交付する。なお、償還請求日における分配可能額を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、償還請求が行われたA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(償還価額)

- 2 A種優先株式1株当たりの償還価額は、下記(a)または(b)のいずれか高い方の金額とする。
- (a) 償還請求日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する本会社の普通株式の普通取引の売買加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また上記の期間中に第11条の7第3項に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は第11条の7第3項に準じて本公司が適当と判断する値に調整される。)に下記に定める基準株式数を乗じた金額
- 本(a)において、「基準株式数」とは、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額を第11条の7第2項および第3項に基づき計算される転換価額で除した数値を意味する。
- なお、「取引日」とは、東京証券取引所において本会社の普通株式の普通取引が行われる日をいい、東京証券取引所によりVWAPが発表されない日は含まないものとし、以下同様とする。
- (b) 400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額
- なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「償還請求日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(償還請求受付場所)

- 3 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

(償還請求の効力発生)

- 4 償還請求の効力は、償還請求に要する書類が第3項に記載する償還請求受付場所に到達したときまたは当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(現金対価の取得条項(強制償還条項))

第11条の6

(強制償還の内容)

本会社は、2021年7月1日以降、本会社の取締役会が別途定める日(以下「強制償還日」という。)の到来をもって、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して強制償還日から2週間以上前までに通知を行ったうえで、本会社がA種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに、A種優先株式の強制償還日における会社法第461条第2項に定める分配可能額を限度として、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して第2項に定める金額の金銭を交付することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、取得するA種優先株式は、取得の対象となるA種優先株式の数に応じた比例按分の方法により決定する。

(強制償還価額)

- 2 A種優先株式1株当たりの強制償還価額は、下記(a)または(b)のいずれか高い方の金額とする。

(a) 強制償還日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日のVWAPの平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。また上記の期間中に第11条の7第3項に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は第11条の7第3項に準じて本会社が適当と判断する値に調整される。)に下記に定める基準株式数を乗じた金額本(a)において、「基準株式数」とは、400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額を第11条の7第2項および第3項に基づき計算される転換価額で除した数値を意味する。

(b) 400円にA種累積未払配当金相当額およびA種経過未払配当金相当額を加えた額

なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「強制償還日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(普通株式を対価とする取得請求権(転換権))

第11条の7

(転換権の内容)

A種優先株主は、2019年7月1日以降いつでも、本会社に対し、第4項に定める数の普通株式の交付と引換えに、その保有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求すること(以下「転換請求」という。)ができるものとし、本会社は、当転換請求に係るA種優先株式を取得すると引換えに、法令上可能な範囲で、第4項に定める数の普通株式を交付するものとする。ただし、A種優先株主は、転換請求に伴い普通株式を取得することに関して必要となる国内外の競争法に基づく手続が適法かつ有効に完了している(待機期間が必要な手続については、当該待機期間が満了していることを含む。)ことを転換請求の条件とする。なお、第6項に従い、転換請求の効力が発生する日を、以下「転換請求権効力発生日」という。

(当初転換価額)

- 2 当初転換価額は、100円とする。

(転換価額の調整)

3

- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当をする場合、次の算式により転換価額を調整する。なお、株式無償割当の場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当前発行済普通株式数(ただし、その時点で本会社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当後発行済普通株式数(ただし、その時点で本会社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日の翌日または株式無償割当の効力が生ずる日(株式無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または本会社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当の場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本項において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。転換価額調整式における「1株当たりの払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、本会社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新発行株式数」は「処分株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\left( \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{自己株式数}} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\left( \text{既発行株式数} - \text{自己株式数} \right) + \text{新発行株式数}}$$

本会社に取得をさせることによりまたは本会社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの転換価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当の場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。）に、株式無償割当の場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当の場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行または処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することによりまたは本会社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当の場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当の場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当に係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とする。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当の場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後転換価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当該対価の確定時点の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。



- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 乃至 のいずれかに該当する場合には、本会社はA種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後転換価額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、転換価額の調整を適切に行うものとする。
- 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- その他、発行済普通株式数(ただし、本会社が保有する普通株式の数を除く。)の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。
- (c) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日のVWAPの平均値とする。
- (e) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

(取得と引換えに交付すべき普通株式数)

4

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{転換請求に係るA種優先株式の数} \times (\text{400円} + \text{A種累積未払配当金相当額} + \text{A種経過未払配当金相当額})}{\text{転換価額}}$$

なお、本項においては、第11条の3第1項に定めるA種経過未払配当金相当額の計算における「残余財産分配日」を「転換請求権効力発生日」と読み替えて、A種経過未払配当金相当額を計算する。

(転換請求受付場所)

5 三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部

(転換請求の効力発生)

6 転換請求の効力は、転換請求に要する書類が第5項に記載する転換請求受付場所に到達したときまたは当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(譲渡制限)

第11条の8

A種優先株式を譲渡により取得するには、本会社の取締役会の承認を受けなければならない。

(株式の併合または分割および株式無償割当)

第11条の9

法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。A種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利を与えず、株式または新株予約権の無償割当を行わない。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年8月7日(注)		435,324,529	63,381	15,014	72,112	

(注) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

## 普通株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	18	47	352	197	69	39,940	40,624	-
所有株式数(単元)	5	268,364	46,889	980,741	257,822	1,067	1,047,446	2,602,334	91,129
所有株式数の割合(%)	0.00	10.31	1.80	37.69	9.91	0.04	40.25	100.00	-

(注) 1 2022年3月31日現在の自己株式は448,176株であり、このうち448,100株(4,481単元)は「個人その他」に、76株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しています。

2 2022年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株(10単元)であり、「その他の法人」に記載しています。

## A種優先株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	175,000,000	-	-	-	175,000,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	261,931	60.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,033	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,226	1.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,338	1.00
千代田化工建設持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目 6-2 千代田化工建設株式会社総務部気付	4,091	0.94
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,874	0.89
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,059	0.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,265	0.52
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,222	0.51
千代田共栄会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目 6-2 千代田化工建設株式会社総務部 気付	1,960	0.45
計		298,003	68.53

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入していません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	869,312	33.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	90,339	3.47
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,265	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	43,381	1.66
千代田化工建設持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目6 - 2 千代田化工建設株式会社総務部気付	40,914	1.57
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本スタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	38,740	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京視点)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	30,590	1.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	22,659	0.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	22,229	0.85
千代田共栄会	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目6 - 2 千代田化工建設株式会社総務部気付	19,603	0.75
計		1,230,032	47.35

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 175,000,000	-	(1)株式の総数等に記載の通り
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 448,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,785,300	2,597,853	-
単元未満株式	普通株式 91,129	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	435,324,529	-	-
総株主の議決権	-	2,597,853	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株を含めて記載しています。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	448,100	-	448,100	0.10
計		448,100	-	448,100	0.10

(注)上記株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれていません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53	23,273
当期間における取得自己株式	140	63,970

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分)	909,600	961,547,256		
保有自己株式数	448,176		448,316	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

2. 当社は、2021年11月5日開催の取締役会の決議により、2021年12月2日付で自己株式909,600株を、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)に対して第三者割当により処分しました。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有している株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

普通株式については、当期の業績及び財政状況等を勘案し、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただきます。

今後については、未だ再生計画の途上にあり、次期の期末配当金は未定とさせていただきます。配当予想につきましても、今後の業績動向をふまえ、決定次第、速やかに開示いたします。

(注)当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定いたします。また、中間配当制度は採用しておりません。



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、債権者、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めています。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりです。

#### 企業統治の体制

##### イ.企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社制度を採用しています。これにより、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という）は、取締役会における議決権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般（取締役に決定が委任されたものを除く）に関与する体制となりました。

当社は、監査等委員会設置会社の制度を基礎として、社外取締役4名の選任により、客観的かつ中立的立場に立った経営監視機能の確保に努めています。

##### <取締役会>

取締役会（月例開催）は、監査等委員を含めた取締役10名（議長である代表取締役会長兼社長榊田雅和、長谷川文則、樽谷宏志、石川正男、太田光治、松川良、救仁郷豊、鳥居真吾、奈良橋美香、伊藤尚志）で構成されています。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役の客観的かつ中立的視点から、適切な意思決定と経営監督が合理的に行えるようにしています。取締役会への付議事項には、経営計画、重要な組織人事、多額の投融資などがあります。

##### <経営諮問会議>

当社は、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき当社の業務執行を統括する代表取締役社長の諮問機関として、執行役員を兼務する代表取締役（ただし、会長は陪席とする）、本社在勤の常務執行役員以上の役職者、並びに事業本部長及び本部長で構成し、定足数をその過半数の出席と定めた経営諮問会議を設置しています。経営諮問会議は、取締役会に付議する事項の事前審議を行う等取締役会決議により定められた業務執行に関する事項を審議し、業務執行統括者である代表取締役社長に答申します。

##### <監査等委員会>

当社は、監査等委員を3名（うち1名は常勤）で構成する監査等委員会を置いており、監査等委員会が取締役の職務執行全般に関する監査を行っています。監査等委員のうち、2名（奈良橋美香、伊藤尚志）は独立役員であり、1名（監査等委員長 鳥居真吾）は財務会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員です。また、監査等委員会監査を支えるために監査等委員を補助する専任職員を置いています。

##### <リスク管理体制>

##### (コーポレートリスク管理)

コーポレートのリスク管理は、戦略・リスク統合本部、総務本部、SQEI部の協働により行われています。

主なリスク管理項目は次のとおりです。

- ・大地震（含む、火災）
- ・感染症
- ・気象災害
- ・サイバー攻撃等
- ・労働環境
- ・コンプライアンス
- ・個人情報を含む情報セキュリティ
- ・テロリズム・誘拐・紛争

なお、当社は2021年度に大地震及び感染症に対応する事業継続計画(BCP)を策定すると共に、毎年BCPを点検する仕組みとしてBCM（事業継続マネジメント）を構築しました。2022年4月から運用を開始しています。

また、当社はSQEI部 危機管理セクションが中心となり、平時から情報収集・分析を行い、予防策の構築及び実行、有事における対応等、当社グループのリスク管理機能の更なる強化に努めています。

##### (プロジェクトリスク管理)

プロジェクトを計画どおり遂行し完工する要諦はリスクマネジメントにあります。当社グループでは、戦略・リスク統合本部が司令塔の役割を担って、プロジェクトの全ステージにわたる戦略支援とリスクマネジメントを行うことで、見積もり・受注前から遂行・完工・引き渡しに至るまでのプロジェクトリスクを一元管理する体制を整備しています。戦略・リスク統合本部は、経営補佐、経営救援機能も担っています。

この一元管理体制のもと、デジタル技術の活用とデータマネジメントの高度化により、コスト、スケジュール、品質といったプロジェクト管理の精度を向上することで、徹底したリスク管理を実践するとともに、更なる強化・充実に取り組んでいます。

## ロ.内部統制システムの整備の状況

当社は、法令等に従い、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備・運用しています。内部統制強化のために内部統制運営委員会を設置し、同委員会が社内の調整・意見集約を行い、期末または必要と判断した時点で、代表取締役社長に対して内部統制に関する改善等の提言を行っています。代表取締役社長は経営諮問会議を経てその提言を検討・承認し、取締役会が内部統制システムについて決定を行います。内部統制システムの整備・運用に関して、取締役会にて決定した内容は次のとおりです。(2022年3月29日改定)

## 1. 法令等遵守体制

- (1) 当社は、国内外の法令等を遵守し企業倫理に則った業務遂行を行うことを最優先事項と位置付け、経営理念及び千代田グループ行動規範に従って事業活動を行う。加えて、持続的な成長と中長期的な企業価値に資することを目的とし、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び基本方針を定めるコーポレートガバナンス・ポリシーを制定し、企業活動の基本とするとともに実践に努める。取締役は自ら率先して範を示し、取締役会は取締役の職務執行の法令等遵守について監督を行う。
- (2) 法令等遵守体制の強化を図るために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）及びコンプライアンス委員会を設置する。また、関連規定及びマニュアルの制定・各種研修の実施・関係情報の提供等を通じて役職員の意識徹底を図るほか、内部通報制度や相談窓口を整備しコンプライアンスの実効性を高める。なお、内部通報においては通報・相談したことを理由とした相談者または通報者に対する不利な取扱いを行わない。
- (3) 取締役会は、その意思決定の過程において、法律問題や経営判断手続などについて必要に応じて顧問弁護士等に確認を取り、客観性と透明性を高める。
- (4) 内部監査部門は、各部門における法令等の遵守の状況について監査を実施し、取締役会に報告する。
- (5) 当社は、反社会的勢力には毅然と対峙し利益供与は行わない。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、警察や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携して組織的に対応する。

## 2. 情報保存管理体制

- (1) 当社は、取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いに関し、文書管理・秘密情報管理に係る社内規定により対象文書・管理責任者・保存期間など基本的事項を定め、適切に保存及び管理を行う。
- (2) 取締役会や経営諮問会議等の重要な会議については、法令及び社内規定に基づいて議事録を作成の上、適切に保存及び管理を行う。

## 3. 損失危険管理体制

- (1) 当社は、全社的なリスク管理を所掌する恒常本部の長が社内規定及び各種マニュアルに基づき、リスクの種類に応じ、掌管するチーフ・オフィサー、本部長と協働して管理体制を構築する。
- (2) 当社事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行においては、当社の財務規模及び人員数を念頭に置いた受注戦略の下で、案件の萌芽期から完了に至るまで一貫通貫したプロジェクトリスク管理を行う恒常部門を設置し、テイクアップ前の段階からのリスク審議、見積方針及びプロポーザル等の各段階における検討を行う。プロジェクト案件の遂行面については、複線的な報告ラインの整備、事業本部の自律したリスクマネジメントの強化と関係部門との連携強化、損益やリスク状況を頻度高く可視化する仕組みの導入等を通じ、遂行支援と内部牽制の両輪にて経営補佐とプロジェクト支援にあたる。
- (3) 全社のリスクのうち危機管理を統括する恒常部門を設置し、各部門に配置するリスクマネージャーが実施する活動を一元的に統括する。当該リスク統括部門は、関連情報の提供や注意喚起などにより恒常的な予防・管理活動を行う一方、危機が発生した場合の事務局機能を担い有事の際の対応にあたる。

## 4. 効率性確保体制

- (1) 取締役会は、全社的な経営方針や重要な業務執行に関する意思決定を行い、具体的な経営計画を策定し経営目標の達成にあたる。また、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、法令等に抵触しない範囲でその権限の一部を代表取締役社長に委譲し、職務執行の効率性を確保する。加えて、事業部門間の横串を通す組織として委員会を設置し、マトリックス経営による効率化を図る。具体的には、ガバナンス強化のために、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、SQEIマネジメント委員会、サステナビリティ委員会を設置し、取締役会が各委員会の委員長を指名することとする。また、事業戦略や全社資源配分の強化のために、統合戦略委員会、脱炭素ビジネス推進委員会、連結経営推進委員会、プロジェクト競争力強化委員会、人財マネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が各委員会の委員長を指名することとする。
- (2) 経営目標の効率的な達成に資するよう、業務分掌及び職務権限に係る社内規定に基づき、柔軟な組織編成及び職務権限の明確化と委譲を行う。
- (3) 全社的な業務効率化を図るため、社内諸規定を体系的に整備するとともにその適正な運用・管理を行い、また情報システムの積極活用による効率的な情報共有・分析を行う。

#### 5. 企業集団内部統制体制

- (1) 当社グループは、経営理念及び千代田グループ行動規範によりグループの全役職員が共有すべき価値観を明確にし、当社とグループ会社双方が緊密な連携を保ちながら業務を行う。
- (2) 当社は、当社グループとしての業務の適正並びに効率性を確保するための社内規定を整備すると共に、グループ会社ごとに主管本部を定め、グループ会社の管理・監督にあたる。また、グループ経営に関する企画・立案・統制・指導を行う恒常部門を設置する。
- (3) グループ会社は、当社と統一的な考え方にに基づき、当社への適時・適切な情報の報告体制及び内部通報制度を含め、当社と統合的な内部統制体制を構築する。具体的には、法令等遵守に関してはグループ各社からの委員をメンバーとするグループ会社コンプライアンス連絡会を設置してグループとしての情報共有を図る。グループ会社のリスク管理・危機管理についても当社の体制に沿った展開を図る。また、グループ会社の内部監査は当社の内部監査部門が行う。
- (4) 主要なグループ会社について、当社の監査等委員が各グループ会社の監査役を兼務し必要に応じて適切な調査が行える体制とする。

#### 6. 監査等委員会監査の実効性確保体制

- (1) 監査等委員会の監査活動の充実を図るため監査等委員会の職務遂行を補助する専任職員を置く。
- (2) 当該職員の独立性確保及び当該職員への指示の実効性確保のため、監査等委員会補助職員の人事考課は監査等委員会が行い、その異動については監査等委員会の事前の同意を必要とし、当該職員は当社の業務遂行に係る役職を兼務しない。

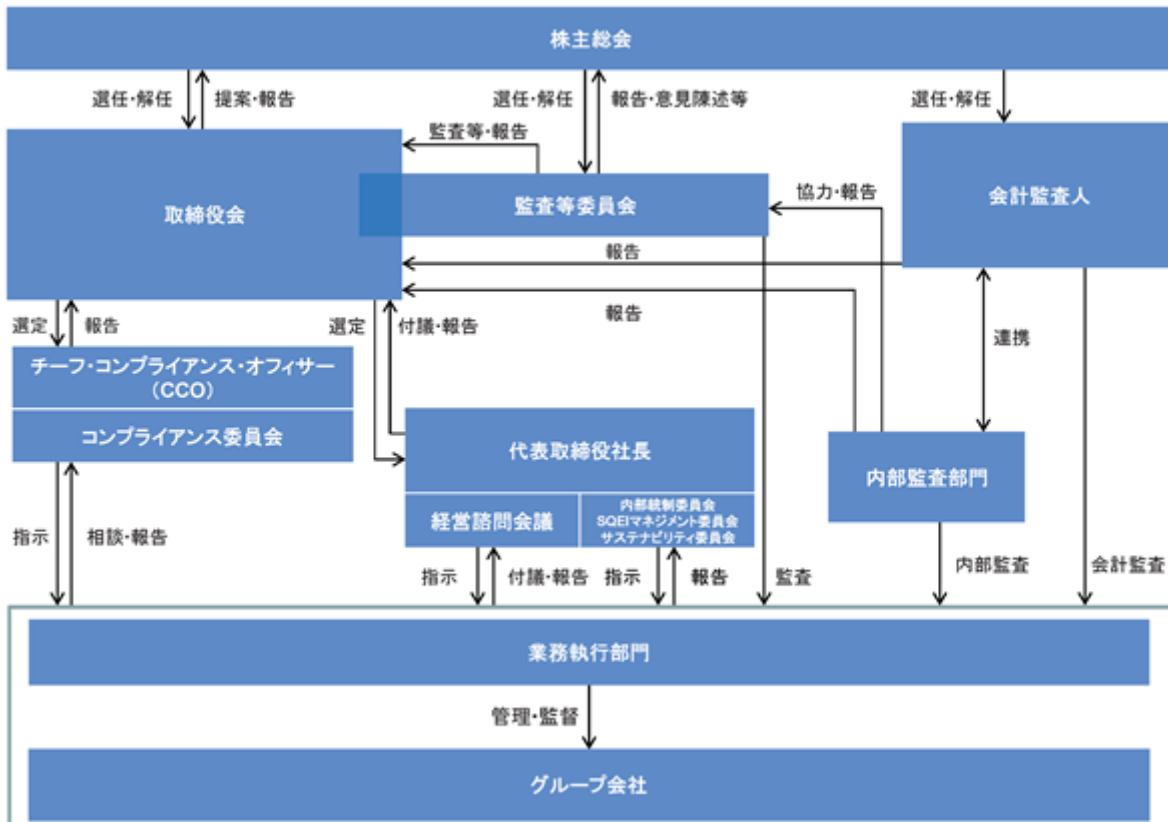
#### 7. 監査等委員会報告体制

- (1) 役職員は、監査等委員会の求めに応じて、内部統制に係る自らの活動について、定期的にまたは重要事項発生の際、監査等委員会に報告する。当社は、監査等委員会に報告を行った役職員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (2) 代表取締役は、監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会と定期的に会合を持ち、役職員から監査等委員会への報告状況等について意見交換を行い、また監査等委員会より経営諮問会議等の重要会議への監査等委員の陪席を求められた場合はこれに応じる。
- (3) 監査等委員会は、グループ会社からの報告の実効性を確保するため、主要なグループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、企業集団の内部統制体制について意見交換及び情報共有を行う。
- (4) 監査等委員会が、独自の外部専門家を監査等委員の監査のために起用することを求めた場合、当社は、当該監査等委員の職務に明らかに必要でないと証明された場合を除き、その費用を負担する。

#### 8. 財務報告の適正性確保体制

- (1) 当社は、主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備・運用する。新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。
- (2) 当社は、日常の業務監査等を通じて各部門における統制活動の実態を把握・検証し、グループ全体に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保するため、独立性の高い内部監査部門を設置する。

## コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



## 八 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である松川良、救仁郷豊、奈良橋美香及び伊藤尚志の各氏、監査等委員である取締役の鳥居真吾並びに非業務執行取締役である石川正男及び太田光治の各氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

## 二 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害を当該保険契約によって填補することとしています(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く)。保険料は全額当社が負担しています。

### 定款規定の内容

#### イ.自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としています。

#### ロ.取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定員を12名以内、監査等委員である取締役の定員を5名以内とする旨を定款で定めています。

#### ハ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

#### ニ.取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。

#### ホ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めています。

#### ヘ.種類株式の発行

当社は、種類株式発行会社であって、株式ごとに異なる数の単元株式数を定めており、普通株式の単元株式数は100株としていますが、A種優先株式の単元株式数は1株としています。また、普通株式は、株主として権利内容に制限のない株式であります。A種優先株式は法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有していません。なお、A種優先株式は配当金や残余財産の分配について優先権を有しています。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率 10.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長 CSO 兼 CWO	榊田 雅和	1958年11月11日生	1981年4月 三菱商事㈱入社(重機部) 2001年2月 米国三菱商事会社(ニューヨーク) 2006年4月 三菱商事㈱プラント・産業機械事業本部 重機ユニットマネージャー 2012年4月 同社機械グループCEOオフィス(経営計画担当)兼 機械グループCIO 2013年4月 同社執行役員 インド三菱商事会社社長兼 アジア・大洋州統括補佐(南西アジア)(ニューデリー) 2017年4月 同社常務執行役員 コーポレート担当役員 チーフ・コンプライアンス・オフィサー、緊急危機対策本部長 2017年6月 同社代表取締役常務執行役員 コーポレート担当役員 チーフ・コンプライアンス・オフィサー、緊急危機対策本部長 2021年4月 同社取締役 2021年6月 当社代表取締役会長 CEO 兼 CWO 2022年4月 当社代表取締役会長兼社長 CSO 兼 CWO(現任)	(注)3	普通株式 19
代表取締役副社長執行役員 戦略・リスク統合本部 兼 人事・DX本部管掌 兼 戦略・リスク統合本部長	長谷川 文則	1960年3月26日生	1982年4月 三菱商事㈱入社 1998年6月 当社第1統括部 2008年3月 三菱商事㈱ エネルギー事業グループ コントローラー 2012年4月 同社エネルギー事業グループ CEOオフィス 室長 2013年4月 同社石油事業本部長 2014年4月 同社執行役員 石油事業本部長 2015年10月 同社執行役員 石油事業本部長 兼 三菱商事エネルギー株式会社 取締役 会長 2017年4月 三菱商事株式会社執行役員 エネルギー 資源第一本部長 2019年4月 当社専務執行役員 2019年7月 当社専務執行役員 CRO 兼 戦略・リスク 統合本部長 2021年4月 当社専務執行役員 戦略・リスク統合本 部長 2022年4月 当社副社長執行役員 戦略・リスク統合 本部、人事・DX本部管掌 兼 戦略・リス ク統合本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員 戦略・ リスク統合本部、人事・DX本部管掌 兼 戦略・リスク統合本部長(現任)	(注)3	普通株式 44
代表取締役専務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 財務本部、総務本部管掌 兼 財務本部長	樽谷 宏志	1962年5月13日生	1986年4月 ㈱三菱銀行入行 2012年12月 ㈱三菱東京UFJ銀行 法人リスク統括部長 兼 コンプライアンス統括部部長(特命 担当) 2014年5月 ㈱三菱東京UFJ銀行 監査部与信監査室長 2016年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ監査 部部長(特命担当)兼 ㈱三菱東京UFJ銀行 監査部与信監査室長 2016年9月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ法務 部長 兼 ㈱三菱東京UFJ銀行法務部長 当社顧問 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員 CFO 2019年6月 当社代表取締役専務執行役員 CFO 兼 財務本部長 2019年7月 当社代表取締役専務執行役員 CFO 兼 財務本部長 2022年4月 当社代表取締役専務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 財務本部、総務本部管掌 兼 財務本 部長(現任)	(注)3	普通株式 41

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石川 正男	1956年 8月21日生	1980年 4月 当社入社 2011年 4月 当社ガス・LNGプロセス設計本部長 2013年 4月 当社常務執行役員 技術本部長代行 2015年 4月 当社常務執行役員 技術本部長 2020年 4月 当社専務執行役員 技術本部長 2021年 4月 当社顧問 2021年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	普通株式 69
取締役	太田 光治	1965年 2月 1日生	1989年 4月 三菱商事(株)入社 2012年 6月 同社環境・インフラ事業本部 スマートコミュニティ開発ユニットマネージャー 2013年 4月 同社環境・インフラ事業本部 環境エネルギー事業部長 2015年 4月 ㈱リチウムエナジージャパン 取締役 2018年 4月 同社取締役副社長 2019年 4月 三菱商事(株)執行役員 プラントエンジニアリング本部長 2022年 4月 同社常務執行役員 産業インフラグループCEO 兼 プラントエンジニアリング本部長(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	普通株式 -
取締役	松川 良	1955年 2月23日生	1979年 4月 東京芝浦電気(株)(現㈱東芝)入社 2007年 4月 同社電力システム社 技術管理部 部長 2011年 1月 ㈱東芝 府中事業所 所長 2013年 6月 同社電力システム社 経営変革統括責任者 2014年 6月 東芝プラントシステム(株) 代表取締役社長 2021年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	普通株式 10
取締役	救仁郷 豊	1954年11月17日生	1977年 4月 東京ガス(株)入社 2010年 4月 同社常務執行役員 資源事業本部長 2013年 6月 同社取締役常務執行役員 エネルギー生産本部長 2014年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長 2015年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 電力事業計画部、事業革新プロジェクト部、営業イノベーションプロジェクト部担当 2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 電力事業統括、エネルギー生産本部長、電力事業計画部担当 2017年 4月 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株) 取締役会長 2020年 6月 日本製紙(株) 社外取締役(現任) 2022年 3月 伊勢化学工業(株) 社外取締役(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	普通株式 10
取締役 (常勤監査等委員)	鳥居 真吾	1967年 6月 3日生	1990年 4月 三菱商事(株)入社 2012年 6月 ㈱メタルワン コーポレート経理部長 2016年 4月 三菱商事(株) 化学品グループ管理部長 2019年 4月 同社総合素材・石油・化学管理部長 2021年 4月 当社顧問 2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	普通株式 -
取締役 (監査等委員)	奈良橋 美香	1972年 6月 3日生	2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2003年 8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 入所 2007年 1月 ドイツ証券(株) 投資銀行本部入社 2009年 8月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現メットライフ生命保険(株)) 入社、同社法務部 シニアマネジャー 2015年 1月 AIGアメリカンホーム医療・損害保険(株) 入社、同社法務室 室長 2017年 4月 TH総合法律事務所 シニアパートナー 弁護士(現任) 2018年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	普通株式 -

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	伊藤 尚志	1959年4月8日生	1983年4月 三菱信託銀行(株)入社 2005年8月 同社総合資金部長 2010年5月 三菱UFJ信託銀行(株) ロンドン支店長 2010年6月 同社執行役員 ロンドン支店長 2012年6月 同社常務執行役員 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社専務取締役(代表取締役) CIO 2016年6月 同社代表取締役専務執行役員 CIO 2017年6月 日本マスタートラスト信託銀行(株) 代表取締役社長 2019年4月 三菱UFJトラストシステム(株) 代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	普通株式 -
計					普通株式 194

- (注) 1 取締役の松川良、救仁郷豊、奈良橋美香、伊藤尚志の各氏は社外取締役です。
- 2 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれていますが、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれていません。
- 3 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 2021年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 5 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 6 所有株式数は、株式報酬制度に基づき退任後に交付される予定の株式の数(業績連動型株式報酬(信託型)における権利確定済みポイント相当数)を含めて表示しています。その株式数は、次のとおりです。

榊田 雅和	17,084株
長谷川 文則	8,755株
樽谷 宏志	8,755株

- 7 CEO・・・Chief Executive Officer  
CIO・・・Chief Information Officer  
CWO・・・Chief Wellness Officer  
CSO・・・Chief Sustainability Officer  
CRO・・・Chief Risk Management Officer  
CFO・・・Chief Financial Officer  
CCO・・・Chief Compliance Officer



社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役の氏名及び選任している理由(㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、松川良、救仁郷豊、奈良橋美香及び伊藤尚志の各氏については、独立役員と考える理由を含む。)は、次のとおりです。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
松川 良	エネルギー業界における豊富な知見と、東芝プラントシステム㈱代表取締役社長を務めた経営経験等を活かし、社外取締役として客観的かつ専門的視点から当社経営の監督に寄与することを期待するため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
救仁郷 豊	東京ガス㈱代表取締役副社長執行役員としてエネルギーソリューション本部長、電力事業統括等を歴任し、東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱取締役会長を務めるなど、エネルギー業界及び企業経営における豊富な知見と経験を有しており、その知識及び経験を活かし、社外取締役として客観的かつ専門的視点から当社経営を監督に寄与することを期待するため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
奈良橋 美香	弁護士としての知識と経験に加えて企業法務の経験を有しており、客観的視点から高度な専門性をもって当社経営の監査・監督を行うことで、当社の法務・コンプライアンス及びガバナンス管理の強化に寄与することを期待するため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
伊藤 尚志	三菱UFJ信託銀行㈱執行役員ロンドン支店長、同社代表取締役専務執行役員を経て、日本マスタートラスト信託銀行㈱代表取締役社長及び三菱UFJトラストシステム㈱代表取締役会長を歴任していることから、その豊富な海外経験や企業経営経験をもって、客観的かつ多角的な視点から当社経営の監査・監督に寄与することを期待するため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。

当社は社外取締役との間に、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役 伊藤尚志氏が在籍していた三菱UFJ信託銀行㈱は当社の普通株式の1.49%を保有しています。

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

当社は、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定と経営監督の実現を図るため、高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から社外取締役を選任します。この社外取締役の独立性について、当社は、㈱東京証券取引所の定める独立性に関する判断要素を基礎として、以下のいずれの項目にも該当しない場合には独立性を有すると判断することにしています。

1. 主要な取引先

- (1)当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者
- (2)当社の主要な取引先(注2)又はその業務執行者

2. 専門家

当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家又はその団体に属している者

3. 主要株主

当社の主要株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)又はその業務執行者

4. 寄付先

当社が年間1,000万円を超える寄付を行っている先又はその業務執行者

5. 過去要件

過去10年間に於いて、上記1から4のいずれかに該当していた者

## 6. 近親者

次に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族

- (1) 上記1から5のいずれかに該当する者
- (2) 当社又はその子会社の取締役、執行役員又は重要な使用人(注3)

7. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事情を有している者

- (注) 1 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%相当額又は1億円以上のいずれか高い方の支払を当社から受けた者をいう。
- 2 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%相当額以上の取引のあった者又は直近事業年度における当社の連結総資産の2%相当額以上を当社に融資している者をいう。
- 3 「重要な使用人」とは、本部長以上の使用人をいう。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は当事業年度開催の取締役会(全21回)の全回に出席し、それぞれの専門分野における経験及び知見等を活かして、必要な発言を適宜行うとともに内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の結果も含めた業務執行状況に関する報告を受け、当社の経営全般にわたり監督を行っています。

社外監査等委員は、監査等委員会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、監査等委員会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査の状況等

イ. 監査等委員会監査

監査等委員は、監査等委員会（月例開催）を構成するとともに、取締役会・経営諮問会議・内部統制運営委員会・コンプライアンス委員会・懲罰委員会等の重要会議に出席ないし陪席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明します。また、国内主要子会社3社の監査役を兼任するとともに、グループ監査役連絡会（年2回開催）により、グループ会社間における監査役との連携をとります。

なお、当該事業年度における監査等委員会の開催回数及び個々の監査等委員の出席状況については、以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
北本 高宏	3回	3回
鳥居 真吾	13回	13回
奈良橋 美香	16回	16回
伊藤 尚志	16回	16回

（注）北本高宏氏については、2021年6月23日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を辞任したため、辞任前に開催された監査等委員会への出席状況を記載しています。

鳥居真吾氏については、2021年6月23日の監査等委員である取締役就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しています。

また、当該事業年度における監査等委員会の主な重点監査事項は、次のとおりです。

- ）再生計画アップデートの進捗
- ）全社を挙げて対応する個別重要案件の状況把握
- ）エンジニアリング会社の業態を踏まえた働き方改革、COVID-19対応

ロ. 内部監査

内部監査部門として、業務監査部（10名）を設置し、連結子会社も含めた内部監査を実施します。

八. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会監査の実効性を確保するため、監査等委員が社内各本部の業務執行状況を聴取すると共に、監査等委員会と業務監査部及び会計監査人のそれぞれの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図ります。また、監査等委員会、業務監査部及び会計監査人による三様監査連絡会を定期的に開催します。

監査等委員会と会計監査人の連携は、緊密に行い、監査等委員会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催します。

会計監査の状況

イ. 監査公認会計士等

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており（継続監査期間52年間）、監査業務を執行する社員は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小林永明氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 張本青波氏

（注）公認会計士 小林永明氏は3年間、公認会計士 張本青波氏は1年間、当社の会計監査業務を執行しています。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名の計14名で構成されています。

ロ. 監査公認会計士等を選任した理由（含む解任又は不再任の決定の方針）

監査等委員会は、会計監査人候補を検討するにあたり、当該候補の事業規模・監査実績等を把握の上、その独立性、専門性及び監査品質の確保体制等を確認するとともに、監査計画・同遂行体制の概要及び監査報酬の見積等を聴取し、併せて経営執行部の当該候補に対する意見も勘案の上、候補選定議案を決定します。

また、監査等委員会は、その決議により、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に則り、会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等、監査等委員会との連携の状況、並びに経営執行部の会計監査人の監査活動に対する評価を踏まえ、再任の可否等を決定します。

八. 監査公認会計士等の異動

該当事項はありません。

二. 監査公認会計士等の評価

監査等委員会は「会計監査人の再任の可否」につき審議を行い、以下の内容を確認し、現会計監査人を再任することを決定しました。

- ・会社法第340条第1項及び第5項に該当する事実の有無
- ・会計監査人の監査品質、監査実施の有効性、及び効率性等
- ・会計監査人の独立性に関する事項、その他職務の遂行に関する事項(会社計算規則第131条)
- ・監査等委員会との連携状況
- ・会計監査人の監査活動の適切性・妥当性等に関する経営執行部の意見

## 監査報酬の内容等

## イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	165	4	160	-
連結子会社	24	-	23	-
計	189	4	183	-

## ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	0
連結子会社	85	8	74	0
計	85	8	74	1

## ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## 二. 監査公認会計士等の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に新収益認識基準適用にあたっての支援サービスについての対価を支払っております。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

また、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

## ホ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

また、連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外居住者の個人所得税の申告支援業務、及び新収益認識基準適用にあたっての支援サービスについての対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、電子帳簿保存法への対応に係る助言サービスについての対価を支払っています。

また、連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、税務申告業務についての対価を支払っています。

## ヘ. 監査公認会計士等に対する報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定することとしています。

ト. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は以下の検証項目を審議の上、報酬について経営執行部による提案につき同意することを決定しました。

- ・ 監査対象が会社のリスクに対応して適切に選択されているか
- ・ 監査手続きが適切なものか
- ・ 監査の効率化に向けた取り組みが認められ、かつ監査時間に過不足はないか
- ・ 今年度特有の事項や重点項目が監査計画に適切に反映されているか
- ・ 監査等委員会の指摘事項や要望事項が適切に反映されているか
- ・ 監査担当チームの職掌ランク別の監査時間及び報酬単価は合理的な範囲内にとどまり、かつそれらの監査人員の配分は適切か
- ・ 過去の計画時間及び実績時間の推移に照らし不合理な点はないか
- ・ 金額水準は妥当なものか
- ・ 非監査業務の内容・金額は妥当なものか
- ・ 同業他社・同規模会社等の情報と比較して判断しているか

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## イ. 決定方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関し、当社は、業績との連動強化、株主との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、役員の報酬制度を基本報酬（職責に対応及び個人の評価に連動）、業績連動報酬（親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の水準といった定量的な要旨をもって、毎期の成果に対応）、及び業績連動型株式報酬（中長期の業績向上に連動）で構成しています。

取締役個々に対する報酬は、株主総会で決議された報酬総額の枠内において、毎年取締役会で決議される報酬基準を基に、経営内容や経済情勢および各人の年度評価についての代表取締役間の協議を経て、取締役会が決定します。なお、決定過程において、独立社外取締役および常勤監査等委員が協議に加わり、その意見を聴取することにより客観性、透明性を高め、妥当性を確保しています。また、報酬制度の制度設計については取締役会にて必要に応じて見直しを行うこととしています。

## ロ. 固定報酬及び業績連動報酬の内容等

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、中長期的な業績向上のインセンティブを与えるべく、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する信託型株式報酬制度である業績連動型株式報酬を採用するとともに、短期的な業績向上に対するインセンティブを同時に与えるべく、親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の水準などの短期業績指標を採用しています。

加えて、当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、2021年6月23日開催の第93回定時株主総会決議により、以下1のとおりご承認をいただいています（当該総会にて選任された取締役：取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名、監査等委員である取締役3名）。

## 1. 取締役の報酬内容

	区分（名称）	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	基本報酬	職責に対応及び 個人の評価に連動	年額2億90百万円以内とします。 (うち社外取締役分は年額30百万円以内)
	業績連動報酬	親会社株主に帰属する当期 純利益や配当金の水準と いった定量的な要素をもっ て、毎年の成果に対応	
	業績連動型 株式報酬	中長期の業績向上に連動	・当社が抛出する金員の上限は年額70百万 円以内とします。 ・取締役に対して交付およびその売却代金 が給付される株式数の上限は年240,000 株以内とします。 当初の対象期間は、2022年3月31日で終 了する事業年度から2024年3月31日で終 了する事業年度までの3事業年度
監査等委員である 取締役	基本報酬	職責に対応	年額60百万円以内とします。

- (注) 1. 社外取締役の報酬は固定報酬のみとします。  
 2. 基本報酬は月例にて支給し、業績連動報酬は毎年一定の時期に支給することを、2021年5月7日取締役会で決議しています。  
 3. 業績連動報酬は、職位別の基準額に対して、上述の定量的・定性的要素を反映した係数を乗じたもので算定されています。  
 4. 業績連動型株式報酬は、信託を設定し取締役に対して役位および業績目標(親会社株主に帰属する当期純利益)の達成度等に基づき毎年一定の時期にポイントを付与します。原則として取締役の退任時に、付与したポイントの累積値の一定割合に相当する当社株式について信託を通じて交付をし、残りのポイントに相当する数の当社株式について信託内で換価したうえで、換価処分金相当額の金銭を給付します。  
 5. 業績連動報酬及び業績連動型株式報酬の算定の基礎とする業績指標として親会社株主に帰属する当期純利益を選定したのは、業績との連動を強化し業績向上に対する意欲や士気向上を図るために適切であると考えためです。当事業年度の業績連動報酬及び業績連動型株式報酬の算定に用いた親会社株主に帰属する当期純損失の実績は、126億29百万円となります。

## 2. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針の概略

2021年5月7日の取締役会において、取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬と業績連動型株式報酬をもって構成され、基本報酬と業績連動報酬と業績連動型株式報酬の割合は、業務執行に関わる各取締役が企業価値の

向上を図るインセンティブとして適切に機能するとともに、企業価値向上への貢献度を適切に反映し得るように機能する、と判断される割合をもって設定します。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断し、取締役の個人別の報酬等の額につき決議しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	人数 (名)	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	自社株式取得 目的報酬 (百万円)	業績連動型 株式報酬 (百万円)
取締役(監査等委員を除く。)	9	145	-	5	17
監査等委員である取締役	4	40	(非該当)	(非該当)	(非該当)

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く。)の報酬額合計は145百万円、監査等委員である取締役の報酬額合計は40百万円、社外役員(社外取締役3名及び社外監査等委員2名)の報酬額合計は36百万円です。
- 2 上記の人数には、2021年6月23日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を含む。)3名を含め、当事業年度に係る報酬があった役員の人数を示しています。
- 3 2021年7月より自社株式取得目的報酬を廃止し、業績連動型株式報酬を導入しているため、自社株式取得目的報酬は2021年4月～6月までの報酬金額を記載しています。
- 4 イクシスLNGプロジェクトに係る協議・仲裁に関連し特別損失を計上したことに伴い、次のとおり減額を実施しました。
- ・代表取締役会長及び代表取締役社長 2021年8月から3ヶ月間、月額基本報酬の30%を減額
  - ・他取締役(監査等委員ではない社外取締役含む) 2021年8月から3ヶ月間、職位・職務に応じて月額基本報酬の10%～20%を減額
  - ・監査等委員である取締役 2021年8月から3ヶ月間、月額報酬額の10%を自主返上



## (5) 【株式の保有状況】

## イ. 投資株式の区分の基準及び考え方並びに保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、純投資目的以外の上場株式（政策保有株式）の保有は、その保有を通じた「取引関係の維持・強化」が当社の事業に資する場合に限ることを原則的な方針とします。また、政策保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当社と投資先企業双方の持続的成長と中長期的な企業価値の向上の観点からその行使について判断します。

## ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	1,138
非上場株式以外の株式	3	215

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	56	増資の引き受け
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 株式数が増加した非上場株式の銘柄は、株式の取得後に全額減損処理を行っています。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	9
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ユーグレナ	260,400	260,400	取引関係強化のため	無
	214	262		
日揮ホールディングス(株)	1,000	1,000	参考情報取得のため	有
	1	1		
東洋エンジニアリング(株)	200	200	参考情報取得のため	有
	0	0		

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当  
事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	106,988	68,795
受取手形・完成工事未収入金	48,527	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	140,438
未成工事支出金	58,767	518,529
未収入金	77,261	83,246
ジョイントベンチャー持分資産	656,845	6141,438
その他	8,906	21,731
貸倒引当金	1,405	1,498
流動資産合計	305,891	372,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,105	13,548
減価償却累計額	8,849	8,848
建物・構築物(純額)	3,452,555	3,447,700
機械・運搬具	1,295	1,659
減価償却累計額	913	1,325
機械・運搬具(純額)	382	333
工具器具・備品	5,948	6,286
減価償却累計額	5,119	5,395
工具器具・備品(純額)	4829	4891
土地	3,448,853	3,451,100
建設仮勘定	106	11
有形固定資産合計	11,426	11,038
無形固定資産	4,371	4,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357,701	2,355,511
退職給付に係る資産	566	633
繰延税金資産	394	129
その他	1,395	1,084
貸倒引当金	164	18
投資その他の資産合計	7,894	7,340
固定資産合計	23,692	22,714
資産合計	329,583	395,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	115,187	96,084
1年内返済予定の長期借入金	4,747	3,420,621
未払金	4,200	44,022
未払法人税等	638	978
未成工事受入金	74,784	-
契約負債	-	143,431
完成工事補償引当金	823	3,348
工事損失引当金	534,443	534,815
賞与引当金	3,834	3,211
事業構造改善引当金	17	-
その他	9,978	4,160
流動負債合計	244,657	350,675
固定負債		
長期借入金	345,000	25,000
繰延税金負債	-	533
PCB処理引当金	239	239
退職給付に係る負債	761	773
その他	2,178	2,413
固定負債合計	48,178	28,960
負債合計	292,836	379,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,014	15,014
資本剰余金	142	142
利益剰余金	15,708	1,142
自己株式	1,435	849
株主資本合計	29,430	13,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	83
繰延ヘッジ損益	30	1,656
為替換算調整勘定	5,300	6
退職給付に係る調整累計額	1,434	755
その他の包括利益累計額合計	6,969	2,489
非支配株主持分	348	106
純資産合計	36,747	15,761
負債純資産合計	329,583	395,396

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	315,393	1 311,115
完成工事原価	2 295,332	2 288,321
完成工事総利益	20,061	22,794
販売費及び一般管理費	3, 4 13,046	3, 4 12,249
営業利益	7,015	10,545
営業外収益		
受取利息	984	305
受取配当金	388	382
持分法による投資利益	33	-
為替差益	820	1,406
その他	266	364
営業外収益合計	2,492	2,458
営業外費用		
支払利息	889	879
持分法による投資損失	-	321
和解金	-	201
その他	155	169
営業外費用合計	1,045	1,571
経常利益	8,462	11,431
特別利益		
関係会社清算益	-	5 588
投資有価証券売却益	-	160
関係会社株式売却益	413	-
特別利益合計	413	749
特別損失		
顧客との和解等によるプロジェクト関連損失	-	6 20,374
減損損失	-	7 426
固定資産除却損	-	306
関係会社清算損	-	242
投資有価証券評価損	-	89
特別損失合計	-	21,439
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	8,876	9,258
法人税、住民税及び事業税	848	3,509
法人税等調整額	33	59
法人税等合計	882	3,569
当期純利益又は当期純損失( )	7,993	12,828
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	0	198
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	7,993	12,629

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	7,993	12,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	119
繰延ヘッジ損益	24	1,625
為替換算調整勘定	2,324	5,350
退職給付に係る調整額	1,420	678
持分法適用会社に対する持分相当額	60	79
その他の包括利益合計	1 3,854	1 4,444
包括利益	11,847	17,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,849	17,109
非支配株主に係る包括利益	1	163

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,396	72,128	127,778	1,435	21,310
当期変動額					
減資	63,381	63,381			-
欠損填補		135,494	135,494		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,993		7,993
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		126			126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	63,381	71,986	143,487	0	8,119
当期末残高	15,014	142	15,708	1,435	29,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58	6	3,033	13	3,112	519	24,943
当期変動額							
減資							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,993
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	144	24	2,266	1,420	3,856	171	3,684
当期変動額合計	144	24	2,266	1,420	3,856	171	11,804
当期末残高	203	30	5,300	1,434	6,969	348	36,747

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,014	142	15,708	1,435	29,430
会計方針の変更による 累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,014	142	15,709	1,435	29,431
当期変動額					
剰余金の配当			3,636		3,636
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			12,629		12,629
自己株式の取得				375	375
自己株式の処分		585		961	375
自己株式処分差損の振 替		585	585		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	16,852	585	16,266
当期末残高	15,014	142	1,142	849	13,165

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	30	5,300	1,434	6,969	348	36,747
会計方針の変更による 累積的影響額							1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	203	30	5,300	1,434	6,969	348	36,748
当期変動額							
剰余金の配当							3,636
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							12,629
自己株式の取得							375
自己株式の処分							375
自己株式処分差損の振 替							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	119	1,625	5,306	678	4,479	241	4,720
当期変動額合計	119	1,625	5,306	678	4,479	241	20,987
当期末残高	83	1,656	6	755	2,489	106	15,761



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	8,876	9,258
減価償却費	3,281	3,060
減損損失	-	426
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額( は減少)	162	86
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	15	2,475
工事損失引当金の増減額( は減少)	902	2,806
賞与引当金の増減額( は減少)	148	629
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	383	17
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	398	362
受取利息及び受取配当金	1,372	687
支払利息	889	879
為替差損益( は益)	225	1,072
持分法による投資損益( は益)	33	321
投資有価証券評価損益( は益)	-	89
投資有価証券売却損益( は益)	-	160
関係会社株式売却損益( は益)	413	-
関係会社清算損益( は益)	-	326
固定資産除売却損益( は益)	-	319
売上債権の増減額( は増加)	12,377	8,380
未成工事支出金の増減額( は増加)	3,809	9,744
仕入債務の増減額( は減少)	20,259	25,028
未成工事受入金の増減額( は減少)	40,465	-
契約負債の増減額( は減少)	-	65,506
未収入金の増減額( は増加)	11,670	111
未払金の増減額( は減少)	1,144	39,750
ジョイントベンチャー持分資産の増減額( は増加)	37,595	82,678
その他	10,800	12,551
小計	23,937	24,279
利息及び配当金の受取額	1,450	702
利息の支払額	823	846
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,504	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,806	25,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	348	576
有形固定資産の取得による支出	608	515
有形固定資産の売却による収入	563	1
無形固定資産の取得による支出	1,541	1,624
無形固定資産の売却による収入	746	-
投資有価証券の取得による支出	659	720
投資有価証券の売却による収入	-	230
関係会社の清算による収入	-	79
関係会社株式の売却による収入	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	236	-
貸付けによる支出	869	987
貸付金の回収による収入	13	326
その他	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250	3,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	122	126
配当金の支払額	0	3,636
その他	398	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,478	4,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,616	3,938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,194	29,638
現金及び現金同等物の期首残高	115,932	98,738
現金及び現金同等物の期末残高	1 98,738	1 69,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、千代田タイランド・リミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、千代田シンガポール・プライベート・リミテッドは実質的に清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーアイエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

エル・アンド・ティー・千代田リミテッド

千代田ペトロスター・リミテッド

TIS千代田システムズ(株)

(株)PlantStream

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング(株) 他)及び関連会社(カフコジャパン投資(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

千代田インターナショナル・コーポレーション

ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア

千代田フィリピン・コーポレーション

千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ

千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ

千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド

他 2社

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善のため、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、エンジニアリング事業において、各種プラントの計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンスや、産業用設備のコンサルティングの提供を行っており、主に長期の工事請負契約を締結しております。なお、各種プラントが工事請負契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別しておりません。プラントは顧客が要求する仕様に従って施工しており、かつ義務の履行が完了した部分については出来高請求権があることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、当該契約に定められる納期遅延に対する損害賠償金の発生が見込まれる場合には当該見積り額を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(共同支配を有する事業の取り込み方法)

共同支配を前提とする法人格を有しない組合については、資産負債に対する権利義務が共同支配者に帰属することが契約上規定されている場合において、当社グループ持分相当額の資産、負債、収益及び費用を取り込んでおります。

共同支配を前提とする企業については、資産負債に対する権利義務が共同支配者に帰属することが契約上規定されており、名目上の資本金額しか保有していないことや事業の終了と共に解散することが予め定められている等、実態として法人格を有しない組合と同一と見做せる場合において、当社グループ持分相当額の資産、負債、収益及び費用を取り込んでおります。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(収益の認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	279,241	-
一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益	-	274,126
工事損失引当金	34,443	34,815

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」」に記載のとおり、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しており、当該進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事損失引当金は、未引渡工事の工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、既に計上された損益の額を控除した残額を計上しております。

工事収益総額の見積りは、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分があり、マイルストーン達成によるインセンティブやボーナス、契約納期の未達による遅延賠償金などの将来の未確定事象に係る見積要素が含まれております。なお、見積りにあたっては、発生し得ると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額（最頻値）を使用しております。

工事原価総額の見積りは、工事進捗に伴う個別リスク、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響等を含む想定リスクに対する見積額などの重要な見積要素が含まれております。なお、予測不能な前提条件の変化などが生じた場合には、工事原価総額等の見積額の変更に伴い履行義務の充足に係る進捗度が変動し、翌連結会計年度において、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益や工事損失引当金の計上に影響を及ぼす可能性があります。

#### （会計方針の変更）

##### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約に定められる納期遅延に対する損害賠償金について、従来、工事原価として処理しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、係る損害賠償金相当額を収益より減額する方法に変更しております。

進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として契約資産を認識しております。契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で完成工事未収入金に振り替えております。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識するにつれて取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来との会計処理と比較して、当連結会計年度の完成工事高は228百万円増加し、完成工事原価は212百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー 計算書は、税金等調整前当期純損失は15百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る注記については記載しておりません。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,178百万円は、「未払金」4,200百万円、「その他」9,978百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に表示していた19,115百万円は、「仕入債務の増減額」20,259百万円、「未払金の増減額」1,144百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、2021年6月23日開催の第93回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員(非業務執行取締役及び国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。)の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1.取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、取締役等の退任時に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、取締役等に交付及び給付します。

2.BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は375百万円及び909,600株であります。



(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1,577百万円
完成工事未収入金	28,395
契約資産	10,465

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,981百万円	4,032百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	2,029百万円	1,849百万円
土地	4,013	4,013
投資有価証券	37	37
計	6,080	5,900

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	10,000百万円
長期借入金	10,000	-
計	10,000	10,000

(注)上記の担保に供している資産の他、決算処理において相殺消去されているプロジェクト遂行を目的とするSPCの出資相当額を担保に供しております(前連結会計年度55,881百万円、当連結会計年度58,564百万円)。

- 4 金融取引として会計処理した資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	311百万円	281百万円
工具器具・備品	0	0
土地	381	381
1年内返済予定の長期借入金	747	621

- 5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	0百万円	1百万円

- 6 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額でありませ

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
39,165百万円	11,396百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	4,002百万円	3,840百万円
賞与引当金繰入額	594	546
研究開発費	1,582	1,343

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,582百万円	1,343百万円

- 5 当社の連結子会社であった千代田タイランド・リミテッドの清算終了及び千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの実質的な清算手続完了に伴う為替換算調整勘定の取崩し等により、関係会社清算益588百万円を計上しております。

- 6 イクスシスLNGプロジェクトにおける顧客との協議中又は係争中であつた事項について、和解が成立したことから、その影響につき合理的に算定した損失20,374百万円を顧客との和解等によるプロジェクト関連損失として計上しており、対応する債務を流動負債の未払金に計上しております。

7 減損損失

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失の金額
ミャンマー	事業用資産	建物・構築物、投資その他の資産(その他)	426百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、事業用資産については、事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っております。

ミャンマーの経済情勢と将来見通しから減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額426百万円(建物・構築物266百万円、投資その他の資産(その他)159百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	170百万円	62百万円
組替調整額	0	96
税効果調整前	170	159
税効果額	26	39
その他有価証券評価差額金	144	119
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28	2,899
組替調整額	7	17
資産の取得原価調整額	1	475
税効果調整前	35	2,405
税効果額	10	780
繰延ヘッジ損益	24	1,625
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,634	4,800
組替調整額	310	550
為替換算調整勘定	2,324	5,350
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,624	344
組替調整額	47	317
税効果調整前	1,576	662
税効果額	155	16
退職給付に係る調整額	1,420	678
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	60	79
持分法適用会社に対する持分相当額	60	79
その他の包括利益合計	3,854	4,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	-	-	260,324
A種優先株式 (千株)	175,000	-	-	175,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,357	0	-	1,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	3,636	利益剰余金	20.78	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	-	-	260,324
A種優先株式 (千株)	175,000	-	-	175,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,357	909	909	1,357

(注) 1 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首 - 千株、当連結会計年度末909千株)。

2 普通株式の自己株式数の増加は、役員報酬BIP信託による取得909千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、役員報酬BIP信託への第三者割当による自己株式の処分909千株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	3,636	20.78	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	106,988百万円	68,795百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,250	9,696
短期貸付金(流動資産その他勘定)(注)	-	10,000
現金及び現金同等物	98,738	69,099

(注) 三菱商事株の関係会社との極度貸付契約に基づく短期貸付金であります。容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

## (リース取引関係)

## (借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	84	4
1年超	39	270
合計	124	274

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は通知預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市場リスクを定量的に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 (*2)	569	569	-
資産計	569	569	-
(1) 支払手形・工事未払金	115,187	115,187	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	747	747	-
(3) 長期借入金	45,000	44,942	57
負債計	160,935	160,877	57
デリバティブ取引 (*3)	(18)	(18)	-

(\*1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金」、「未収入金」、「ジョイントベンチャー持分資産」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	5,130
出資証券	2

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 (*2)	338	338	-
資産計	338	338	-
(1) 支払手形・工事未払金	96,084	96,084	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	20,621	20,605	15
(3) 長期借入金	25,000	24,907	92
負債計	141,705	141,597	108
デリバティブ取引 (*3)	(22)	(22)	-

(\*1) 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金」、「未収入金」、「ジョイントベンチャー持分資産」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	5,171
出資証券	1

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	106,960	-	-
受取手形・完成工事未収入金(*)	46,586	718	-
未収入金(*)	77,239	-	-
ジョイントベンチャー持分資産	56,845	-	-
合計	287,632	718	-

(\*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	68,769	-	-
受取手形・完成工事未収入金(*)	28,484	216	-
未収入金(*)	83,223	-	-
ジョイントベンチャー持分資産	141,438	-	-
合計	321,915	216	-

(\*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	747	10,000	15,000	20,000	-	-

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20,621	5,000	20,000	-	-	-

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。



(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	338	-	-	338
資産計	338	-	-	338
デリバティブ取引 通貨関連	-	22	-	22
負債計	-	22	-	22

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
支払手形・工事未払金	-	96,084	-	96,084
1年内返済予定の長期借入金	-	20,605	-	20,605
長期借入金	-	24,907	-	24,907
負債計	-	141,597	-	141,597

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から入手した相場価格を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	530	243	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	64	25
合計		569	307	261

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	303	201	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	35	0
合計		338	237	101

## 2 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	230	160	0

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について89百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	30,379	-	24	24
	ユーロ売 円買	8,784	-	6	6
	豪ドル売 円買	53,633	-	25	25
合計		92,797	-	57	57

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	9,376	-	7	7
	ユーロ売 円買	16,985	-	19	19
	豪ドル売 円買	32,922	-	93	93
	米ドル買 円売	112	-	3	3
合計		59,396	-	123	123

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	196	-	3
	米ドル買 円売		824	-	41
	ユーロ買 円売		70	-	1
為替予約等の振当処理	米ドル買 円売		447	-	(注)
合計			1,539	-	38

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	3,009	-	222
	米ドル買 円売		326	-	19
	ユーロ買 円売		1,193	-	56
為替予約等の振当処理	米ドル買 円売		432	-	(注)
合計			4,963	-	145

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該工事未払金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、主として勤続年数、資格、業績評価に応じ付与されるポイントの累積数に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,809百万円	18,847百万円
勤務費用	995	856
利息費用	175	142
数理計算上の差異の発生額	427	44
退職給付の支払額	1,663	1,272
事業分離に伴う債務の移管(注)	-	822
その他	42	30
退職給付債務の期末残高	18,847	17,738

(注) 前連結会計年度に行われた事業分離に伴い、当連結会計年度において退職給付債務の移管が行われたことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	18,204百万円	18,893百万円
期待運用収益	351	331
数理計算上の差異の発生額	1,198	385
事業主からの拠出額	759	1,073
退職給付の支払額	1,661	1,272
事業分離に伴う資産の移管(注)	-	822
その他	41	22
年金資産の期末残高	18,893	17,840

(注) 前連結会計年度に行われた事業分離に伴い、当連結会計年度において年金資産の移管が行われたことによるものであります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	381百万円	239百万円
退職給付費用	14	111
退職給付の支払額	36	31
制度への拠出額	92	85
その他	1	7
退職給付に係る負債の期末残高	239	242

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,021百万円	18,913百万円
年金資産	20,175	19,153
	153	239
非積立型制度の退職給付債務	348	380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194	140
退職給付に係る負債	761	773
退職給付に係る資産	566	633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194	140

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	995百万円	856百万円
利息費用	175	142
期待運用収益	351	331
数理計算上の差異の費用処理額	100	317
簡便法で計算した退職給付費用	14	111
その他	3	-
確定給付制度に係る退職給付費用	708	461

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,576百万円	662百万円
合計	1,576	662

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,579百万円	917百万円
合計	1,579	917

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	34%	35%
株式	27	27
一般勘定	24	18
その他	15	20
合 計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.8%	主として1.8%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度337百万円、当連結会計年度341百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注) 3	48,753百万円	56,415百万円
未払工事原価	6,057	10,635
海外工事進行基準調整	2,424	4,514
工事損失引当金	5,952	4,275
長期未収入金	1,824	1,824
長期貸付金	1,643	1,643
完成工事未収入金	2,290	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	1,366
賞与引当金	1,150	960
資産除去債務	465	530
未成工事受入金	1,695	-
契約負債	-	240
投資有価証券評価損	4,809	97
預り金	844	13
その他	2,925	2,586
繰延税金資産小計	80,836	85,103
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	48,719	56,380
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	30,992	28,002
評価性引当額小計 (注) 2	79,711	84,382
繰延税金資産合計	1,125	720
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	13	749
資産除去債務見合い固定資産	250	265
その他	466	109
繰延税金負債合計	730	1,124
繰延税金資産の(は負債)純額	394	403

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	394百万円	129百万円
固定負債 - 繰延税金負債	-	533

2 評価性引当額の変動の主な内容は、未払工事原価に係る評価性引当額の増加であります。

3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	376	13	3,640	236	2,242	42,244	48,753
評価性引当額	376	13	3,605	236	2,242	42,244	48,719
繰延税金資産	-	-	34	-	-	-	34

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	147	3,635	64	2,418	8,979	41,169	56,415
評価性引当額	147	3,600	64	2,418	8,979	41,169	56,380
繰延税金資産	-	34	-	-	-	-	34

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	-
ジョイントベンチャー持分損益	16.4	-
連結子会社との税率差異	5.7	-
過年度法人税等	18.2	-
その他	2.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	エンジニアリング		
主たる地域市場			
北中南米	54,105	-	54,105
アジア・オセアニア	57,161	-	57,161
中近東・アフリカ	82,321	-	82,321
その他海外	150	-	150
日本	116,956	721	117,677
顧客との契約から生じる収益	310,394	721	311,115
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	310,394	721	311,115
主要な事業関係			
LNGプラント関係	155,454	-	155,454
その他ガス関係	4,063	-	4,063
石油・石油化学関係	56,670	-	56,670
医薬・生化学・一般化学関係	32,681	-	32,681
環境・新エネルギー・インフラ関係	59,069	-	59,069
その他	2,455	721	3,176
顧客との契約から生じる収益	310,394	721	311,115
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	310,394	721	311,115

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業等を含んでおりません。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形・完成工事未収入金	40,957
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形・完成工事未収入金	29,973
契約資産(期首残高)	7,570
契約資産(期末残高)	10,465
契約負債(期首残高)	74,833
契約負債(期末残高)	143,431

契約資産は進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権(完成工事未収入金)に振り替えられます。

契約負債は進捗に応じて収益を認識する顧客との工事契約について、契約の履行に先立ち顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

取引の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しております。いずれも重大な金融要素を含んでおりません。

当連結会計年度において、契約資産の増減は、主に収益認識（増加）及び完成工事未収入金への振替（減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主に前受対価の受取り（増加）及び収益認識（減少）により生じたものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は60,707百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は6,650百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	459,913
1年超5年以内	854,866
5年超	16,233
合計	1,331,014

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営諮問会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	その他	合計
146,084	120,001	38,296	11,010	315,393

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,955	1,364	105	11,426

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ガルフ・コースト・グロウス・ベンチャーズ・エルエルシー	55,076	エンジニアリング事業
ビーピー・ベラウ・エルティーディー	34,058	エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カタール	米国	インドネシア	その他	合計
117,677	81,266	54,105	52,870	5,195	311,115

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,632	1,279	125	11,038

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
カタールエナジー	75,437	エンジニアリング事業
ビーピー・ベラウ・エルティエディー	31,521	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しく、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、29百万円及び254百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントはエンジニアリング事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額及び未償却残高は、29百万円及び224百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 33.57%	債務被保証及び担保の提供等	当社借入に対する債務保証及び担保の提供 (注1)	10,000	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引等	資金の借入 (注2)	10,000	長期借入金	10,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入金に対し、債務保証を受けております。また、当該債務保証に対して保証料を支払っており、当社が保有する建物・構築物、土地及び投資有価証券等を担保に供しております。なお、取引金額は期末現在の担保資産に対応する債務残高であります。

2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 直接 33.46%	債務被保証及び担保の提供等	当社借入に対する債務保証及び担保の提供 (注1)	10,000	-	-
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	金融業	-	資金貸借取引等	資金の貸付 (注2)	10,000	流動資産その他(短期貸付金)	10,000
							資金の借入 (注3)	10,000	1年内返済予定の長期借入金	10,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入金に対し、債務保証を受けております。また、当該債務保証に対して保証料を支払っており、当社が保有する建物・構築物、土地及び投資有価証券等を担保に供しております。なお、取引金額は期末現在の担保資産に対応する債務残高であります。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	143.94円	218.11円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	22.76円	56.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.20円	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,747	15,761
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	74,023	72,245
(うちA種優先株式の払込額) (百万円)	(70,000)	(70,000)
(うち累積未払優先配当額) (百万円)	(3,675)	(2,138)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(348)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,275	56,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	258,966	258,966

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	7,993	12,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2,100	2,100
(うちA種優先株式配当額) (百万円)	(2,100)	(2,100)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失( ) (百万円)	5,893	14,729
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,966	258,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	2,100	-
(うちA種優先株式配当額) (百万円)	(2,100)	(-)
普通株式増加数 (千株)	715,750	-
(うちA種優先株式数) (千株)	(715,750)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

4 当社は、当連結会計年度より、役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-千株、当連結会計年度909千株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度-千株、当連結会計年度303千株)。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.06円増加し、1株当たり当期純損失は0.06円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	747	20,621	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	453	647	5.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	45,000	25,000	2.16	2023年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	612	631	6.42	2023年～2043年
合計	46,814	46,900	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金融取引として会計処理した借入金を含めております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,000	20,000	-	-	-
リース債務	362	224	2	1	39

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	80,479	147,381	217,098	311,115
税金等調整前四半期(当期)純損失( ) (百万円)	16,836	14,370	11,579	9,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	17,211	15,327	13,658	12,629
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	68.49	63.24	58.82	56.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	68.49	5.25	4.42	1.94

## 2 重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク(1)イクシスLNGプロジェクトに関する訴訟リスク」をご参照ください。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,371	46,818
完成工事未収入金	1 41,647	1 23,036
契約資産	-	1 10,390
未成工事支出金	7,253	12,370
未収入金	70,167	75,885
ジョイントベンチャー持分資産	5 39,647	5 117,228
その他	5,122	16,706
貸倒引当金	21,755	23,974
流動資産合計	222,453	278,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,095	10,291
減価償却累計額	6,435	6,864
建物(純額)	2, 3 3,659	2, 3 3,426
構築物	838	840
減価償却累計額	505	524
構築物(純額)	3 333	3 316
機械及び装置	408	396
減価償却累計額	313	335
機械及び装置(純額)	95	60
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	12	12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	4,158	4,297
減価償却累計額	3,483	3,529
工具器具・備品(純額)	3 674	3 767
土地	2, 3 4,750	2, 3 4,750
建設仮勘定	103	4
有形固定資産合計	9,617	9,325
無形固定資産		
ソフトウェア	4,376	4,387
その他	40	40
無形固定資産合計	4,417	4,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,355
関係会社株式	2 8,648	2 8,912
従業員に対する長期貸付金	37	38
関係会社長期貸付金	1,572	18
その他	810	743
貸倒引当金	1,573	18
投資その他の資産合計	10,909	11,050
固定資産合計	24,944	24,805
資産合計	247,398	303,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,388	1,693
工事未払金	58,338	48,529
関係会社短期借入金	19,116	11,774
1年内返済予定の長期借入金	3,747	2,320,621
未払金	4,050	43,633
未払法人税等	32	31
未成工事受入金	31,789	-
契約負債	-	99,404
預り金	3,881	360
完成工事補償引当金	39	2,130
工事損失引当金	5,408	1,982
賞与引当金	2,505	1,878
その他	7,791	5,237
流動負債合計	137,089	237,277
<b>固定負債</b>		
長期借入金	245,000	25,000
繰延税金負債	0	701
退職給付引当金	1,081	327
PCB処理引当金	239	239
関係会社事業損失引当金	43,327	40,611
その他	1,525	1,736
固定負債合計	91,175	68,616
負債合計	228,265	305,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,014	15,014
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	-	363
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	5,436	18,849
利益剰余金合計	5,436	18,486
自己株式	1,435	849
株主資本合計	19,016	4,320
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	85	38
繰延ヘッジ損益	30	1,656
評価・換算差額等合計	116	1,694
純資産合計	19,133	2,625
負債純資産合計	247,398	303,267

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	136,323	177,743
完成工事原価	2 133,713	2 172,407
完成工事総利益	2,610	5,336
販売費及び一般管理費	1 8,408	1 8,170
営業損失( )	5,798	2,834
営業外収益		
受取利息	251	120
受取配当金	2 4,515	2 3,054
為替差益	924	648
不動産賃貸料	395	391
受取保証料	2 883	2 866
その他	101	53
営業外収益合計	7,072	5,136
営業外費用		
支払利息	792	823
不動産賃貸費用	255	254
その他	98	144
営業外費用合計	1,146	1,223
経常利益	127	1,078
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	13,228	3 2,716
関係会社清算益	61	25
関係会社株式売却益	257	-
特別利益合計	13,547	2,742
特別損失		
顧客との和解等によるプロジェクト関連損失	-	4 20,374
関係会社貸倒引当金繰入額	9,353	3 3,041
固定資産除却損	-	306
関係会社株式評価損	-	183
関係会社清算損	-	114
投資有価証券評価損	-	56
特別損失合計	9,353	24,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,321	20,255
法人税、住民税及び事業税	1,233	485
法人税等調整額	117	68
法人税等合計	1,115	554
当期純利益又は当期純損失( )	5,436	19,701

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		20,952	15.67	55,824	32.38
労務費		11,875	8.88	9,019	5.23
(うち労務外注費)		(11,875)	(8.88)	(9,019)	(5.23)
外注費		67,074	50.16	77,371	44.88
経費		33,811	25.29	30,191	17.51
(うち人件費)		(17,841)	(13.34)	(16,863)	(9.78)
合計		133,713	100	172,407	100

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	78,396	72,112	-	72,112	135,494	1,435	13,579
当期変動額							
減資	63,381	72,112	135,494	63,381			-
欠損填補			135,494	135,494	135,494		-
当期純利益					5,436		5,436
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63,381	72,112	-	72,112	140,930	0	5,436
当期末残高	15,014	-	-	-	5,436	1,435	19,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	6	4	13,584
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
当期純利益				5,436
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	87	24	112	112
当期変動額合計	87	24	112	5,548
当期末残高	85	30	116	19,133

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	15,014	-	-	5,436	5,436	1,435	19,016
会計方針の変更による累積的影響額				1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,014	-	-	5,437	5,437	1,435	19,017
当期変動額							
剰余金の配当				3,636	3,636		3,636
利益準備金の積立			363	363	-		-
当期純損失( )				19,701	19,701		19,701
自己株式の取得						375	375
自己株式の処分		585				961	375
自己株式処分差損の振替		585		585	585		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	363	24,287	23,924	585	23,338
当期末残高	15,014	-	363	18,849	18,486	849	4,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85	30	116	19,133
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	85	30	116	19,134
当期変動額				
剰余金の配当				3,636
利益準備金の積立				-
当期純損失( )				19,701
自己株式の取得				375
自己株式の処分				375
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	1,625	1,578	1,578
当期変動額合計	47	1,625	1,578	21,760
当期末残高	38	1,656	1,694	2,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8～57年

機械・運搬具 4～17年

工具器具・備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、エンジニアリング事業において、各種プラントの計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンスや、産業用設備のコンサルティングの提供を行っており、主に長期の工事請負契約を締結しております。なお、各種プラントが工事請負契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しておりますが、別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別しておりません。プラントは顧客が要求する仕様に従って施工しており、かつ義務の履行が完了した部分については出来高請求権があることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、当該契約に定められる納期遅延に対する損害賠償金の発生が見込まれる場合には当該見積り額を控除した金額で測定しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。



(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

(共同支配を有する事業の取り込み方法)

共同支配を前提とする法人格を有しない組合については、資産負債に対する権利義務が共同支配者に帰属することが契約上規定されている場合において、当社持分相当額の資産、負債、収益及び費用を取り込んでおります。

共同支配を前提とする企業については、資産負債に対する権利義務が共同支配者に帰属することが契約上規定されており、名目上の資本金額しか保有していないことや事業の終了と共に解散することが予め定められている等、実態として法人格を有しない組合と同一と見做せる場合において、当社持分相当額の資産、負債、収益及び費用を取り込んでおります。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(収益の認識)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	130,998	-
一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益	-	174,784
工事損失引当金	5,408	1,982

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(収益の認識)」の内容と同一であります。

## ( 会計方針の変更 )

## ( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、進捗度に応じて収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約に定められる納期遅延に対する損害賠償金について、従来、工事原価として処理しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、係る損害賠償金相当額を収益より減額する方法に変更しております。

進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として契約資産を認識しております。契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で完成工事未収入金に振り替えております。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識するにつれて取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の完成工事高は45百万円減少し、完成工事原価は56百万円減少し、営業損失は11百万円減少し、経常利益は11百万円増加し、税引前当期純損失は11百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1百万円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は0.05円増加し、1株当たり当期純損失は0.04円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る注記については記載しておりません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## ( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある其他有価証券の評価基準について、期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた11,841百万円は、「未払金」4,050百万円、「その他」7,791百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
完成工事未収入金	14,348百万円	14,049百万円
契約資産	-	2,754

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	2,029百万円	1,849百万円
土地	4,013	4,013
関係会社株式	37	37
計	6,080	5,900

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	10,000百万円
長期借入金	10,000	-
計	10,000	10,000

(注) 上記の担保に供している資産の他、決算処理において相殺消去されているプロジェクト遂行を目的とするSPCの出資相当額を担保に供しております(前事業年度55,881百万円、当事業年度58,564百万円)。

3 金融取引として会計処理した資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	309百万円	280百万円
構築物	1	0
工具器具・備品	0	0
土地	381	381
1年内返済予定の長期借入金	747	621

4 債務保証をしているものは次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
関係会社		関係会社	
工事に関する Bonds 等に対する保証		工事に関する Bonds 等に対する保証	
千代田インターナショナル・コーポレーション	33,436百万円	千代田インターナショナル・コーポレーション	13,759百万円
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	10,688	ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	56,618
その他(1社)	1,475	その他(1社)	1,034
小計	45,600	小計	71,412
電子記録債務に対する保証		電子記録債務に対する保証	
千代田工商(株)	477	千代田工商(株)	385
千代田テクノエース(株)	75	千代田テクノエース(株)	169
千代田システムテクノロジーズ(株)	392	千代田システムテクノロジーズ(株)	320
小計	946	小計	875
関係会社合計	46,546	関係会社合計	72,287
債務保証合計	46,546	債務保証合計	72,287

5 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社の持分相当額であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	1,593百万円	1,688百万円
賞与引当金繰入額	349	268
退職給付費用	78	49
業務委託費	1,157	1,382
研究開発費	1,669	1,355
減価償却費	740	503
販売費に属する費用のおおよその割合	19.9%	20.4%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	80.1	79.6

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
仕入高	52,138百万円	41,898百万円
受取配当金	4,484	3,028
受取保証料	883	866

3 米国子会社及び東南アジア子会社において遂行中の工事で多額の損失を計上したこと等を受け計上していた引当金について、再度回収可能性等を見直した結果、関係会社事業損失引当金戻入額2,716百万円、関係会社貸倒引当金繰入額3,041百万円を計上しております。

4 イクシスLNGプロジェクトにおける顧客との協議中又は係争中であつた事項について、和解が成立したことから、その影響につき合理的に算定した損失20,374百万円を顧客との和解等によるプロジェクト関連損失として計上しており、対応する債務を流動負債の未払金に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	6,146
関連会社株式	2,502

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	5,760
関連会社株式	3,152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,563百万円	22,422百万円
関係会社株式評価損	15,413	14,437
関係会社事業損失引当金	13,249	12,418
未払工事原価	4,702	9,698
貸倒引当金	7,133	7,336
長期未収入金	1,824	1,824
長期貸付金	1,643	1,643
完成工事未収入金	2,290	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	1,366
工事損失引当金	1,653	606
賞与引当金	766	574
資産除去債務	465	530
未成工事受入金	1,695	-
契約負債	-	240
投資有価証券評価損	4,809	87
預り金	844	13
その他	2,186	1,937
繰延税金資産小計	76,241	75,137
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	17,563	22,422
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	58,079	52,257
評価性引当額小計	75,642	74,679
繰延税金資産合計	598	458
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	13	749
資産除去債務見合い固定資産	250	265
ジョイントベンチャー持分損益	202	121
その他	133	23
繰延税金負債合計	599	1,159
繰延税金資産(は負債)の純額	0	701

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	701百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当等永久に益金に算入されない項目	32.8	-
ジョイントベンチャー持分損益	33.7	-
評価性引当額の増減	14.9	-
過年度法人税等	5.7	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度末における投資有価証券の貸借対照表計上額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,095	197	2	10,291	6,864	430	3,426
構築物	838	2	0	840	524	19	316
機械及び装置	408	11	23	396	335	46	60
車両運搬具	12	-	-	12	12	-	0
工具器具・備品	4,158	396	257	4,297	3,529	299	767
土地	4,750	-	-	4,750	-	-	4,750
建設仮勘定	103	504	604	4	-	-	4
有形固定資産計	20,367	1,112	887	20,593	11,267	796	9,325
無形固定資産							
ソフトウェア	21,540	1,709	722	22,528	18,140	1,334	4,387
その他	86	-	-	86	45	0	40
無形固定資産計	21,626	1,709	722	22,614	18,185	1,334	4,428
長期前払費用	152	91	147	96	-	-	96

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,328	8,743	2,389	5,690	23,992
完成工事補償引当金	39	2,130	39	-	2,130
工事損失引当金	5,408	2,742	6,167	-	1,982
賞与引当金	2,505	1,878	2,505	-	1,878
PCB処理引当金	239	-	-	-	239
関係会社事業損失引当金	43,327	11,332	-	14,049	40,611

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による取崩額及び見積の変更による戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (1) イクシスLNGプロジェクトに関する訴訟リスク」をご参照ください。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株、A種優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://www.chiyodacorp.com/">https://www.chiyodacorp.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出。

（第94期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出。

（第94期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2021年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2021年8月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号に基づく臨時報告書であります。

2021年9月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。

2021年10月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。

2021年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

2021年12月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号及び第19条第2項第14号に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

2021年11月9日関東財務局長に提出。

2021年10月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式処分）及びその添付書類

2021年11月5日関東財務局長に提出。

#### (7) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式処分）の訂正届出書

2021年11月9日関東財務局長に提出。

2021年11月5日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

2021年11月12日関東財務局長に提出。

2021年11月5日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 永 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 張 本 青 波

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積り ( (1) 【連結財務諸表】 【注記事項】 (重要な会計上の見積り) 収益の認識 )	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、エンジニアリング事業において、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。当連結会計年度に係る完成工事高311,115百万円のうち274,126百万円を当該方法により認識している。</p> <p>工事収益総額及び工事原価総額の見積りには、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が必要であり、以下のような会計上の見積りの不確実性の要素が存在する。</p> <p>工事収益総額の見積りには、契約納期の未達による遅延賠償金などの将来の未確定事象に係る経営者の予測・判断が含まれている。また、工事の進行途上において施工方法や施工範囲の変更に関する合意がなされたにもかかわらず、その対価変更の合意が必ずしも契約書等によって適時に確定しないことがあり、案件の規模や性質によっては、工事収益総額の見積りにあたり高い不確実性を伴う。</p> <p>工事原価総額の見積りは、労務費等の外注費及び機器資材費に関する市場価格の変動や工事従事者の動員や機器資材の調達計画を踏まえた工事スケジュール等に関する重要な仮定に基づいて行われているが、市場価格が当初の見積りを超えて高騰することがあり、また、工事従事者の動員やインフラ確保、機器資材の調達計画どおりに進まないことにより工程遅れが生じ、工事原価総額が増加することがある。案件の規模や性質によっては、このような想定外の事象に係る工事原価総額の見積りは不確実性が高く、また、見直しに時間を要する場合がある。</p> <p>特に、海外における大型化及び工事期間が長期化しているプラント建設工事については、見積りの不確実性が高く、連結財務諸表全体に及ぼす影響が大きい。</p> <p>従って、当監査法人は、海外における大型化及び工事期間が長期化しているプラント建設工事に関する工事収益総額及び工事原価総額の見積りについて、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外における大型化及び工事期間が長期化しているプラント建設工事に関する工事収益総額及び工事原価総額の見積りの適切性を評価するために、以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>会社及び連結子会社並びに業界を取り巻く事業環境を理解した上で、収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積りに関する主に以下の内部統制の整備及び運用状況の評価手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 戦略・リスク統合本部が実施する遂行プロジェクトの損益及び工程のモニタリング・分析・評価するコスト・レビュー</li> <li>・ プロジェクトの現況、工事損益などを報告・審議する損益会議</li> </ul> <p>(2) 工事収益総額及び工事原価総額の見積りの適切性の検証</p> <p>工事原価総額の見積りの基礎となる各プロジェクトの実行予算が戦略・リスク統合本部によるコスト・レビューにより、定量的かつ多角的に分析・評価されているかどうかを検証した。</p> <p>プロジェクト責任者からの報告資料を査閲し、損益会議における審議を踏まえ、工事契約の進捗に伴い、適時・適切かつ網羅的に実行予算の見直しが行われているかどうかを検証した。</p> <p>プロジェクト責任者への質問及び根拠証憑の査閲を実施し、顧客やサブコントラクターとの協議状況及び工事の進捗状況を把握し、契約納期の遅延に伴う工事遅延損害金やサブコントラクターに対する追加工事費用の発生リスクなど、工事収益総額及び工事原価総額の見積りに含まれる重要な不確実な要素を特定し、その見積りに関する仮定の合理性及び実現可能性を評価した。</p> <p>工事収益総額又は工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較して、工事収益総額又は工事原価総額の見積りの適切性を検証した。</p> <p>構成単位の監査人と連携して、ネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、工事収益総額又は工事原価総額の見積りの適切性を検証した。</p> <p>重要な協議又は仲裁が行われているプロジェクトについては、当監査法人のネットワーク・ファームの弁護士を関与させ、係争事案に係る会計上の見積りの適切性を検証した。</p> <p>工事収益総額及び工事原価総額の見積りについて、顧客との間で交わした契約書や覚書、サブコントラクター又は機器資材ベンダーからの見積書や請求書など見積りの根拠となる証憑との照合を実施した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 永 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 張 本 青 波

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積り

((1)【財務諸表】【注記事項】(重要な会計上の見積り)収益の認識)

会社は、エンジニアリング事業において、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。当事業年度に係る完成工事高177,743百万円のうち174,784百万円を当該方法により認識している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(収益認識における工事収益総額及び工事原価総額の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。